

# ならコープ CSRLレポート 2010

2009年度 環境・社会報告書 - 2009年4月1日~2010年3月31日 -

**編集方針**：市民生活協同組合ならコープは、社会的責任経営の説明責任を果たすために2005年から「ならコープCSRレポート」を発行しています。

本報告書は、

- ならコープの社会的責任経営の取り組みを、組合員、総代、ならコープ役職員、子会社・関与法人役職員、取引先、行政、諸団体などステークホルダーの皆様にはわかりやすく、誠実に報告すること
  - ならコープの地球温暖化防止自主行動計画がフォローアップの対象になることを踏まえ、事業者責任としての温暖化対策の姿勢、具体的なアクション、実績及び計画を明らかにすること
- を目指しています。

**報告対象期間**：2009年4月1日～2010年3月31日

**報告対象範囲**：本報告書では、特にことわりがある場合を除いては、ならコープの単体の組織と事業を記載対象としています。

**参照ガイドライン**：環境省「環境報告ガイドライン」、GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン」

**発行時期**：毎年5月

**ならコープCSRレポート2010に関するお問い合わせ**：市民生活協同組合ならコープ 経営企画フロア CSR経営管理  
TEL 0742-33-9516 FAX 0742-34-8077

## CONTENTS

ごあいさつ	2
生活協同組合とは	3
マネジメント方針	3
コーポレートガバナンス	4
マネジメントシステム	4
コンプライアンス	6
個人情報管理・セキュリティポリシー	6
事業継続	6
<b>I 社会活動報告</b>	
信頼に応える商品事業	7
安心して暮らすことができる地域社会づくり	11
ステークホルダーとのコミュニケーション	17
人をたいせつにする、働きやすい職場づくり	20
<b>II 環境報告</b>	
ならコープ環境政策	22
2009年度環境目標の主な到達と評価	23
事業活動での環境配慮の取り組み	24
2010年度温暖化防止自主行動計画	28
環境会計	29
組合員・地域とともにすすめた環境保全	30
2009年度環境監査報告書	33
環境監査報告書への対応	34
第三者意見	35
アンケート	
組織の概要	

本報告書の制作にかかる資材製造（紙、インキ、ニス、印刷版）、加工（印刷版加工、印刷、製本加工）、輸送、廃棄に加えて、印刷版と紙の製本後のリサイクル時に発生する二酸化炭素約1トンは、途上国の排出権と相殺するカーボンオフセットを採用します。購入した排出権（約5,000円）は(株)日本カーボンオフセット（COJ）を通じて、日本政府のCO<sub>2</sub>削減数値に算入されます。

# ごあいさつ

明るく元気に、市民・消費者・地域の願いと期待に応え  
一層のお役立ちができるよう生協活動を強めます

私ども市民生活協同組合ならコープは、皆様のご支持を得て2009年度末で奈良県内で23万6千世帯、4割を超す世帯に加入いただく組織となり、事業高は372億円に達することができました。この間、ご支援いただきました県民はじめ関係各位の皆様方に、心から感謝申し上げます。

お陰さまで2009年度は、ならコープへの組合員加入がすすみ、無店舗事業の個人宅配（こまどり便）が成長して供給高が251億円と過去最高水準に伸長しました。店舗事業は109億円と流通競合の中で供給高の低下に見舞われましたが、生協法改正に対応した共済受託事業は順調に移行できております。活動面では「環境」「食育（たべる、たいせつ）」活動が旺盛にすすみ、多くの市民の自主的なご参加が広がって多面的な前進がありました。全体経營業績は、前年並みの微増収微減益の決算となりました。ご協力をいただいた関係各位のご期待に、十分に応え切れなかった点があり、今後の課題としていきます。

今年は、奈良県では平城遷都1300年記念事業が取り組まれ、平城京跡を中心としたイベントや行事が多彩に予定されていますが、ならコープは、奈良県産米のひのひかり普及運動に取り組み、世界遺産となっている「吉野の森と水を守るための募金」を開始し、JAならけん様や県森林組合連合会様とともに、植林を通じた自然景観と森林資源の保全に協力することになりました。生物多様性の保持が大切な時代に、よりよい環境や住みよい奈良づくりの運動に、協同組合間提携で取り組めることは非常に嬉しいことです。

今年度は、ならコープの「第9次中期計画」の“地域共生戦略”を本格化する初年度ですが、世界に誇れる素晴らしい自然と歴史と文化にあふれる奈良の地に、多数者生協を建設するという36年前の奈良市民生協創設者たちの夢をみんなで引き継ぎ、その実現に向けて前進させたいと思います。「たすけあい・ささえあい・わかちあい」という協同組合思想のもとに、自覚した県民・市民が地域社会の主役となって県下の北・中・南の3エリアで「学びあい・知らせあい・広めあい」の生協事業を地域社会のニーズをとらえて旺盛に展開していきたいと思います。そして、2012年に国連で「国際協同組合年」の取り組みが行われる機会を生かして成長していきたいと思います。今日の時代は、正直・公開・消費者基点などを経営目標に、内部統制・コンプライアンス・CSRを取り入れた経営を実現し、職員・社員・従業員が自分の仕事に誇りがもてるような付加価値経営が必要となっています。私たちはこれまで「ならコープフードセーフティシステム」と命名して、独自の食品安全体制づくりを行ってきましたが、これからもフードディフェンス（食品防御）の視点を取り入れた新たな品質保証体系構築に挑戦していきます。

元気な奈良県づくりに貢献できる誠実な生協づくりをスローガンに、一層の社会的役割の発揮に励むべく決意を新たにしております。子会社の「奈良コープ産業」、「コープ・ワークシステム（設立10周年を迎えてCWSに社名変更します）」のグループ2社と共にISO9001（品質）とISO14001（環境）を合わせた「統合マネジメント」による活動を推進し、総合評価を高めるよう努力します。また、地域社会への貢献のために設立した社会福祉法人「協同福祉会」とともに、4者によるグループ経営として経営理念を統合し、奈良県民の皆さんへの貢献を深めてまいります。奈良県の消費者と組合員の皆様から、ならコープがあっという間に良かったね！と喜ばれるグループづくりに全力をあげてまいります。まだまだ不十分な取り組みではございますが、2009年度まとめとしてご報告申し上げますとともに、関係者の皆様方の忌憚のないご意見をいただければ幸いと存じます。



理事長

森 宏之

## 生活協同組合とは

生活協同組合は、「国民の自発的生活協同組織の発達を図り、もって国民の生活の安定と生活文化の向上に期することを目的（消費生活協同組合法）」とした消費者の協同組織です。市民生活協同組合ならコープは、近代的自我の確立を遂げた民衆・権利意識をもった国民である「市民」が協同して、事業と運動を通して自らの生活改善、地域の人々の暮らしと文化に貢献すること使命としています。



ならコープのシンボルマークは、話し合い、力を合わせる協同の輪をイメージしています。三つの輪を象徴した形は、「輪と和と話」「出資・利用・運営」「安心・安全・信頼」など生活協同組合の基本理念を表現しています。上昇を意味する楕円の傾きは、ならコープが組合員、職員、地域社会との確かな信頼関係のもとに、未来に向かう可能性と躍動感を表現しています。

## マネジメント方針

### 私たちの使命(OUR MISSION) ~みんなで創ろう よりよい暮らしへ 想いをカタチに~

ならコープグループ（ならコープ、株式会社奈良コープ産業<sup>\*1</sup>、株式会社コープ・ワークシステム<sup>\*2</sup>）は、しごとと品質の向上と環境保全の活動に関わるものと位置付け、安心安全の確保と持続可能な循環型社会の形成をめざし、地域社会とともに取り組みをすすめます。

ならコープグループは、「CO・OP手作り餃子重大中毒事故」等によるコープブランドの信頼の失墜に対して、品質管理・危機管理システムの見直しと強化を行い、組合員・消費者の安心・安全の願いとならコープグループへの信頼に応えられるようにつとめます。

ならコープグループの事業活動、商品、サービスに関する重点項目について、技術的かつ経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、組合員ニーズへの対応や環境負荷の軽減と汚染の予防に取り組み、マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また、事業活動に関わる法令、条例、受入を決めたその他要求事項を遵守します。

ならコープグループを構成する組織のトップ（専務理事および代表取締役）は、方針に基づく品質目標・環境目的目標を事業年度ごとに決定し、各部門及び階層で品質・環境目標が設定されることを確実にします。

（品質）

1. 奈良県内の消費者と組合員から、「ならコープがあってよかったね！」といわれる生協をつくることに全力をあげます。
2. 奈良県内の消費者と組合員のために、生協の仲間やお取引先様との連携を進めて、安心安全の確保に努めた「コープ品質」の商品・サービスを提供します。
3. 奈良県内の消費者と組合員のために、より正確で正直な表示を実現し、暮らしに役立つ情報の提供に努めます。
4. 奈良県内の消費者と組合員の「声」にしっかり耳を傾け、「声」の実現のために絶えざる改善を続けていきます。

（環境）

1. 環境に配慮した商品の品目を増やし、積極的に普及します。
2. 地球温暖化防止対策としてCO<sub>2</sub>排出量の削減をめざし、事業活動に伴う省資源・省エネルギーをすすめます。
3. 事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめます。
4. ならコープグループの施設開発での環境配慮を推進します。
5. 買い物袋持参運動を積極的に呼びかけレジ袋の使用量の抑制をすすめ、容器包装などの回収リサイクルへの参加を広げます。
6. 組合員による環境保全活動を積極的に支援します。

（コンプライアンス）

1. ならコープグループは、事業活動に関連する法令のみならず、自ら定めた自主行動指針の精神を遵守します。
2. ならコープグループは、すべての人格を尊重し、高い倫理観と責任感を持ち、誠実に職務を行い、地域社会に積極的に参加し、社会の信頼を得るようにします。

このマネジメント方針は、ならコープグループ内外に公表します。また方針の具体化をはかり、実現のために全役職員・社員及び事業所内に所在する協友店並びに委託先の社員への周知を行います。

2006年8月14日 制定

2009年4月1日 改定

市民生活協同組合ならコープ 専務理事 小田 剛之

株式会社奈良コープ産業 代表取締役 菅 正光

株式会社コープ・ワークシステム 代表取締役 中村 和次

## コーポレートガバナンス

### 総代会

最高議決機関である総代会は、組合員の代表として選出された510人の総代をもって開催されます。総代は機関運営の要であり、総代への情報開示が何にも増して重要と考え、通常総代会とは別に春と秋に地域別総代会議を開催、また、2009年度は新しく総代になられた方を対象に総代オリエンテーションを開催しました。また、毎月「総代通信」を発行して、日常のコミュニケーションの充実につとめています。

2009年度の第37回通常総代会は、464人（委任・書面議決含む）の総代の出席のもと、すべての議案が賛成多数で可決・承認されました。その内容は、機関紙「あをがき」を通じて、組合員にお知らせしています。



第37回通常総代会

### 理事会

総代会の議決に基づく業務の執行や運営についての重要事項を決定する理事会は、非常勤組合員理事19人、教育関係者、企業経営者など学識経験者理事8人、常勤理事3人で構成し、経営の健全性と透明性を確保しています。また、事業環境の変化に即応するために商品事業、無店舗事業、店舗事業、連帯事業に執行役員を配置しました。

### 監事

非常勤組合員監事2人、学識経験者監事2人、常勤監事1人の5人が監事として、理事の職務の執行を監査しています。

### 監査

監査は、監事監査のほか監査法人監査を実施しています。監査法人監査では、貸借対照表、損益計算書、事業報告書（会計に関する部分）、剰余金処分案または損失処理案及び附属明細書についての監査を委嘱しています。また、内部監査担当を配置し、財産の状況及び業務活動、ならびに諸規定、諸手続きを日常的に独自に監査し、経営の合理化、財産の保全および能率の向上等の経営管理を促しています。

### 各委員会

#### 役員人事委員会

常勤役員の報酬、処遇および登用と常勤理事、学識経験者理事の選考を審議します。

#### 役員報酬等検討委員会

役員の報酬、処遇に関する規程等を審議します。

#### 理事会経営小委員会

学識経験者理事で事業経営に関する事項を審議します。

## マネジメントシステム

当生協は、ISO9001・ISO14001統合マネジメント、コンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティ、労働安全衛生などを日常の業務マネジメントとして実践しています。2009年度は、内部統制基本方針を定めました。

### ならコープ内部統制基本方針

ならコープは、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯を基本的価値とし、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条としています。

ならコープは事業と運動を通じ、地域の人々のくらしと文化に貢献することを目的に、食品を中心とした商品の供給、共済、サービスの事業、組合員活動などをおこなっています。

ならコープは、組合員や消費者・地域社会への貢献を進めるために、ISO統合マネジメントシステムによって「品質経営」「環境経営」を追求し、「ならコープがあって良かったね」と言われる事業・組合員活動を目指します。

- ※1 株式会社 奈良コープ産業：食品の製造、加工などによって生協の事業に貢献する子会社。寿司・惣菜の製造、損害保険代理店などの事業を行っています。
- ※2 株式会社 コープ・ワークシステム：無店舗事業、店舗事業等の支援を通じて生協の事業に貢献する子会社。電話受注代行、清掃、リース車両管理、建物保守、警備、個配代行などの事業を行っています。

ならコープは、より健全で透明性の高い経営活動を行うために、理事会として適切な内部統制を構築することが責務であると考え、次の通り内部統制基本方針を定めます。

#### 1. 理事、執行役員及び職員の職務の執行が、法令及び定款等に適合することを確保するための体制

- (1) 法令等を遵守するため、ならコープグループ倫理法令遵守方針・自主行動基準を定め、しごとテキストとして全役員に配布し、全ての行動の規範としています。
- (2) コンプライアンス経営をおこなうために、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス委員会規程を策定しています。
- (3) 内部監査規程を定め、業務全般に及び内部監査をおこなっています。
- (4) 消費生活協同組合法及び同法施行規則に基づき、財務報告の適正な表示と報告をおこなっています。また、監査法人による任意の外部監査を導入しています。
- (5) 内部及び外部窓口を持つヘルプラインを設置し、役職員・取引先が利用できるようにします。

#### 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 理事会、常勤理事会、その他重要な会議の意思決定に係る議案、議事録及び重要な決裁に係る稟議書等の保存及び管理については、理事会規程、文書管理規程、組合員の個人情報保護に関する規程等、各種規程に基づき適切に取り扱っています。
- (2) ならコープグループ情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティポリシーを策定しています。  
業務執行に関する重要な文書等は文書管理規程に基づき、作成・保存に係る基準を定め、運用しています。
- (3) ならコープ情報公開規約に基づき「ならコープ情報公開制度 実務の手引き」によって開示範囲を含む手続を定めています。
- (4) 機密情報管理規程を策定します。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業経営の阻害要因となるリスクを管理するために統合マネジメントシステムの一環としてリスク管理方針、リスク管理規程を定めます。
- (2) 地震や大災害や重大な感染症などに対する事業継続計画を定めています。
- (3) 事業経営の健全性を確保するために、予算管理規程を定め、経営構造改革委員会を通して事業遂行管理をおこなっています。

#### 4. 理事の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- (1) 理事の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための基礎として理事会を月1回開催するほか、常勤役員会、常勤理事会、常任理事会の検討を経た議案を付議しています。また、執行役員制度を導入しています。
- (2) 日常の業務執行の効率性を高めるため、常勤役員会を毎週開催し、理事会決議に基づいて業務執行に関する重要事項に関する意思決定を迅速におこなっています。
- (3) ISO統合マネジメントシステムを導入し、マネジメントのPDCAサイクルを回しています。  
職務分掌規程、職務権限規程、稟議決裁規程に基づき、機動的な業務執行の遂行と業務の有効性・効率性を高めています。
- (4) 事業経営の全ての局面において情報技術（IT）を活用し、業務執行全般の効率化を図っています。

#### 5. 生協及び子会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ経営基本方針に基づき、グループ会社管理規程を定めます。
- (2) グループではISO統合マネジメントシステムによるマネジメント方針、倫理法令遵守方針、情報セキュリティ方針を共有化すると共に、子会社の自主・自律性を尊重しています。
- (3) 子会社は内部監査の対象としています。
- (4) 定期的に監事による調査がおこなわれています。
- (5) 子会社の役員には、ならコープの幹部職員を派遣しています。

#### 6. 監事はその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項及び監事監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- (1) 監事会の職務を補助する担当として監事会事務局を配置していますが、監事会が求めた場合は、監事会事務局の専任化を検討します。
- (2) 監事会事務局の職員に対する日常の指揮命令権は監事にあり、理事から指揮命令を受けていません。監事会事務局の職員の異動、人事評価などについては、監事の事前承認を得ておこなっています。
- (3) 監事は理事会を含めた重要な会議に出席し、意見を述べています。また、特定理事は月次でその業務の執行を監事会に報告し

ています。内部監査担当は、月次監事会に出席し監事と連携しています。

- (4) 代表理事、業務執行理事及び執行役員は、理事会、常勤役員会等の重要な会議において随時その担当業務の執行状況を報告しています。
- (5) 理事、執行役員及び職員は、監事はその職務を遂行する上で必要と認めた事項について報告を求められたときは、速やかに報告しています。
- (6) 代表理事は、ならコープに著しい損害を及ぼす恐れのある事実、理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令・定款等に違反する重大な事実があることを発見したときは、速やかに当該事実を監事に報告しています。
- (7) 代表理事等は、監事会と定期的に会合をもち、意見交換および相互認識を深めるよう努めています。理事、執行役員および経営幹部は、監事からヒヤリングを求められたときは、随時これに応じています。

2010年2月 ならコープ理事会

## コンプライアンス

組合員はもとより地域の消費者から信頼されるためには、何にもまして「コンプライアンス経営」を貫くことが必要です。そのため、当生協および(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステムは「ならコープグループ倫理法令遵守方針」を定めて、ならコープグループで働く者一人ひとりが自覚を持って、消費者・組合員の暮らしに貢献し、お取引先との信頼構築に努めています。

### コンプライアンス委員会

理事会の諮問委員会として、学識経験者理事（弁護士）を委員長に、税理士（外部学識者）、理事、職員で構成しています。倫理法令遵守方針に基づく取り組みの進捗点検、ヘルプラインへの相談状況、コンプライアンスや個人情報保護、情報セキュリティを議題に2009年度は5回開催・審議しました。

### ヘルプライン(内部・外部相談窓口)

ならコープグループでは、コンプライアンス経営を徹底するために、全役職員・社員が組織の行動規範とヘルプラインを示したコンプライアンスカードを携帯しています。ヘルプラインは内部相談窓口と外部相談窓口を設け、外部相談窓口は公益者通報保護法の観点から弁護士に対応いただいています。2009年度は、内部相談窓口に13件、外部相談窓口に1件の相談があり、是正対応しました。相談件数は前年（内部14件、外部2件）より若干減少していますが、「組織の自浄機能」として有効に働いていると判断しています。2010年度からお取引先も対象にできるように準備をすすめました。

## 個人情報管理・情報セキュリティポリシー

「個人情報保護に関する対応方針」に基づき、個人情報管理の意識を高め、漏洩・目的外利用防止などの管理レベル向上に取り組んでいます。2009年度は、各事業所が保有するパソコンの「個人情報データ」の適正な保管・管理の点検、情報資産の持ち出しと返却の点検を実施しました。「情報セキュリティポリシー」の運用では、クリアデスク（机の上に個人情報を置いたまま退勤せず、所定の場所で保管する）の取り組みを中心に情報管理の点検と指導をすすめました。

## 事業継続

大規模地震などの自然災害が発生した場合、被災地域の住民の安全確保や生活再建支援は当生協の社会的使命です。阪神淡路大震災の際には被災地の生協が、生活再建に大きな役割を果たしました。当生協でも、災害発生時には速やかに対応できるように、事業継続委員会を常設してマニュアルの整備、衛星電話やMCA無線、安否確認システムの導入、防災備品増強などに取り組んでいます。2009年度は、近畿地区6府県の生協の役職員ら100人、奈良県からは防災統括室、協働推進課、消費・生活安全課、県社会福祉協議会が参加され、奈良市で近畿地区生協大規模災害図上演習が開催されました。大規模地震発生を想定した緊急物資の調達から提供、ボランティアの募集・派遣などを演習形式で訓練しました。また、1998年に奈良県、奈良県生協連、当生協の三者で締結した「緊急物資協定」が10年以上を経過し、近年大災害が多発していることから、協定をより実効性のあるものにするため、内容の見直しを図りました。

新型インフルエンザ対応では、パンデミック（大流行）に備えて職員の行動基準・対応手順をまとめ、また、組合員への予防を機関紙やチラシなどで啓発しました。事業では、マスクの品切れ防止を徹底してすすめ、無店舗事業、店舗事業とも組合員の期待に応えることができました。



「奈良市を中心に大地震が発生」を想定した図上演習

# I. 社会活動報告

## 1. 信頼に応える商品事業

当生協は、消費者の権利を尊重し、確かな商品と確かなサービスを提供することを商品事業の使命としています。奈良県内23万世帯を超える組合員のくらしを支えることができるように、商品事業の基本的な考え方や指針を定め、確かな商品事業の展開のために制度や基準を整備しています。

### (1) 商品政策に基づく商品事業

「ならコープ商品政策」では、「組合員ニーズの実現」「ライフスタイルや社会環境の変化への対応」「商品の開発や表示・表現に対する組合員の参加、意見の反映」「消費者、組合員の権利の尊重」を目的に、自主基準や必要な制度を定めています。商品政策や政策に基づく自主基準は、最新の科学的知見(国の見解、日本生活協同組合連合会<sup>※3</sup>の見解、専門家の文献等)の評価に基づいて適時見直し、改定しています。

2009年度は、制定(2005年改定)から4年を限度として見直すこととしていた「環境配慮型商品の定義と基準」について、名称の変更と商品の追加をおこないました。また、2005年と2006年に農林水産省が遺伝子組換え農産物を2農産物を追加したことから、「遺伝子組換え食品の表示についての基本対応」を見直し、「アルファルファ」と「てん菜」の2農産物を加えました。

<商品事業に関する自主基準>

商品取扱い基準	商品を取り扱う上での、コープ商品・産直商品・ナショナルブランド商品との仕様等による区別
ならコープ産直基準	生産者・生産者組織との直接取引による相互理解と相互利益をめざす「産地直結」の産消提携運動政策
食品添加物に関する自主基準	食品添加物を摂取する量、種類、回数を減らす「総量規制」の考え方を基本に、全ての食品添加物を安全性、必要性、有用性の点から管理する自主基準
遺伝子組換え食品の表示についての基本対応	大豆、とうもろこし、馬鈴薯、菜種、綿実を主原料としながらJAS法で表示対象となっていない食品への表示
アレルギー物質表示についての基本対応	ならコープが独自に開発したコープ商品(ならコープ商品)への「推奨18品目」の表示、商品カタログへの「義務7品目」の表記などの対応
環境ホルモン問題についての基本対応	食品容器の原料や食洗剤、化粧品成分、農薬成分など環境ホルモン物質の対応方針
容器包装指針	納品される流通包装とならコープ商品の容器包装を対象に、過剰包装の削減、リサイクル性の向上、リサイクルしやすい形状の工夫などをすすめるガイドライン
ならコープ商品の開発と廃番の考え方	ならコープ商品の新規開発・改善の考え方と商品を廃番する場合の考え方
取扱い商品の微生物検査基準	商品を新たに取り扱う場合の微生物検査の基準
ならコープ環境配慮型商品の定義と基準	コープ商品および「くらしのパートナー(日用雑貨・衣料など)」取扱商品を対象に、水、大気、森林、資源の保全の視点から商品を定義
重大商品事故発生時の対応基準	重大な商品事故が発生した場合の初期対応、商品の取り扱い(回収)、返金対応、供給再開などの基準
商品の交換・返品基準	商品の苦情や製造・流通の不都合によりお届けできない場合の交換、代替、返品基準
輸入食品についての考え方	輸入食品を取り扱うにあたっての基本的な立場、取り扱い条件などの考え方

### (2) フードセーフティシステムの構築

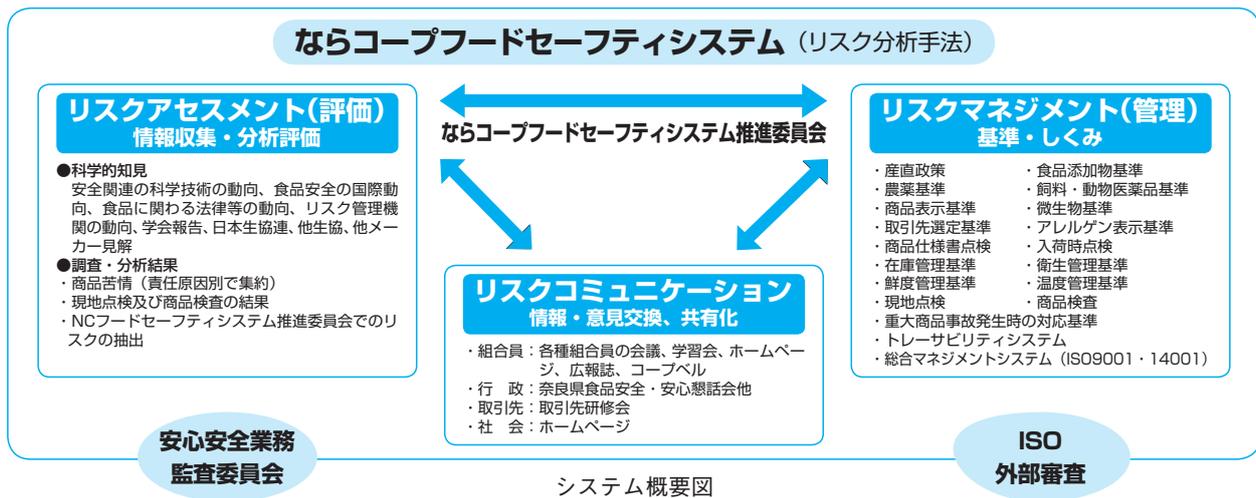
食品の安全に対する消費者・組合員の期待に沿い、たしかな商品を提供するために、国際的な食品の安全確保システムとして採用されているリスク分析手法の概念をベースにして、独自のフードセーフティシステムの構築に取り組んでいます。

当生協のフードセーフティシステムは、農産物の生産や食品の原料調達から製造、流通、供給(販売)、消費までの過程で発生するリスク評価(リスクアセスメント)をおこない、管理項目を決めてそれを継続的に管理・監視する(リスクマネジメント)とともに、組合員や取引先などステークホルダーへの情報提供・意見交換(リスクコミュニケーション)をおこなうもので、ならコープグループ統合マネジメントシステム(ISO9001:2000、ISO14001:2004)に基づいて運用しています。

※3 日本生活協同組合連合会：全国にある地域生協、職域生協、学校生協、医療生協など約490生協が加盟する連合会。コープ商品の開発と会員生協への供給、商品検査、食品の安全や環境・福祉などの諸課題の推進、会員生協の指導などをおこなっています。

フードセーフティシステムに基づいて、商品事業が正しく機能しているか否かを管理する仕組みとして、品質保証部門、商品事業部門、無店舗事業部門、店舗事業部門、業務システム部門、広報部門、内部監査の代表者による「フードセーフティシステム推進委員会」を毎月開催し、商品事業に関する事故や問題を未然に防止する施策を検討しています。システムが正しく機能しているかを客観的に評価いただくために、学識経験者、組合員理事による「安心安全業務監査委員会」を設け、半期毎の監査を受けています。

これらの取り組みや新たな施策の広報・告知、商品検査・取引先点検の実施状況の開示、組合員から寄せられた商品に関する特徴的な意見への見解・回答は重要なリスクコミュニケーションと位置付けており、機関紙「あをがき」、総代通信「COOP NOW」、部内報「ならこむ」、商品検査実績と組合員の特徴的な意見を紹介する「商品検査・声だより」、「食中毒を防ぐ3原則チラシ」、ホームページ「さんぼみち」などを通じて情報提供をすすめました。2009年度は、「品質保証部活動レポート（2008年度報告）」の発行、また、「組合員のつどい（139会場、3,010人の組合員参加）」で商品政策に対する意見交換を実施しました。



### ③ リスク対応

#### ① 商品検査

組合員に確かな商品を提供するため、「商品事業に関する自主基準」等に基づいて独自の検査体制を整え、品質管理の取り組みをすすめています。また、組合員から寄せられる商品苦情の原因を分析し、商品事故の予防に努めています。

2009年度は、15,332検体の微生物検査と6,130検体の理化学検査を実施しました。このうち、新規取り扱い予定の商品について微生物検査を6,159検体、理化学検査を2,858検体で実施しており、その結果、9商品がならコープの自主基準不適合となり、取り扱いませんでした。また、2009年度は抜き取り検査の結果で商品の回収に至るケースはありませんでした。



商品検査

#### 【2009年度商品検査実績】

	無店舗新規	無店舗抜取	店舗新規	店舗抜取	保存検査	出荷検査	その他	合計
微生物検査	2,431	5,629	3,728	2,255	145	307	837	15,332
理化学検査	575	2,679	2,283	573	0	0	20	6,130

無店舗とは共同購入・個配などの無店舗供給商品です。新規は新規取り扱い予定商品、抜取は既に取り扱っている商品の抜き取り検査です。

#### 微生物検査

15,332の検体（商品）について、一般生菌数・大腸菌群を中心に41,977項目の検査を実施しました。新規取り扱い予定の商品は事前に6,159検体（店舗・無店舗合計）を検査し、ならコープの自主基準に抵触した8商品については取り扱いませんでした。

#### 理化学検査

**食品添加物検査**：新規取り扱い予定商品2,636点を事前に検査し、1商品がならコープの自主基準に適合しなかったため取り扱いませんでした。

**残留農薬検査**：外部検査機関に委託して農産物・鶏卵170検体で実施しました。また、取引先から検査データ（25検体）を取り寄せて確認しました。食品衛生法には違反しませんが、4検体で使用することを確認していない農薬を検出しました。いずれも意図的なものでなく、農薬器具の洗浄不足によるものや他の農作物の農薬が移染したもので、再検査では問題ありま

せんでした。

加工食品の簡易農薬検査は、1,222検体（無店舗抜取918検体、店舗抜取291検体、苦情品等13検体）で実施しました。この検査法で確認できる農薬の検出はありませんでした。

**加工品の原料肉畜種判別検査**：PCR検査機器によるコロック等原料肉の畜種判別検査（牛、豚、鶏、馬、羊の5項目）を118検体で実施しました。また、同機器を用いて豆腐・あげ等の87検体の遺伝子組換え原料の混入の有無を確認しました。いずれも問題ありませんでした。

**米のDNA異種米判定**：外部検査機関への委託とPCR検査機器を用いて、継続的に取り扱いのある94検体で実施しました。その結果、1商品で異種米混入が確認されましたが、調査の結果、意図しない混入（コンタミネーション）であることが判明しました。

**アレルギー検査**：198検体について864項目の検査をしました。新規取り扱い予定商品1検体で仕様書に記載のない品目を検出したため、メーカーに原料変更を指導しました。

**米・鶏卵の鮮度判定**：米の鮮度判定を90検体で実施しました。鶏卵は1,058検体で鮮度を判定しましたが、いずれも重大な問題はありませんでした。

## ②お取引先(工場・産地)の点検

品質保証部門として90社に対して102回点検しました。発見した指摘、改善事項については、都度、取引先と是正計画を確認し、その後の是正状況を点検しています。商品部による点検活動は53社の工場・産地で実施しました。また、商品部が同行して、工場や産地の状態を消費者の感度でチェックする組合員点検を5工場・産地に対しておこないました。



庄内だだちゃ豆の圃場を点検する組合員理事

## ③商品表示の適正化の取り組み

組合員の事業参加として、組合員が店舗の売場表示の点検をするコープウォッチャー制度を2005年度に導入し、2009年度は36人の組合員ウォッチャーに、日々のお買物の中で、生鮮部門の産地や原料、調理方法の表記が適切か否か等をチェックしていただきました。消費者・組合員の視点によるわかりやすい・親切的な表記などの改善がすすみました。また、当生協は「遺伝子組換え食品の表示についての基本対応」「アレルギー物質表示についての基本対応」等の自主基準による商品表示も行っています。そのため、これら表示が適正に行われているか、品質保証部門や商品仕入部門の職員等が日常的に点検しています。品質保証部門による表示指導点検は全店で617回実施しました。

## ④購買先(再)評価会議

食品の原料・産地偽装問題を受け、リスク対応として取引先を評価もしくは再評価する制度を整備しています。組合員からの商品苦情や重大な商品事故、商品検査や取引先点検の結果等によって、食品の安全に対する姿勢や生産能力を評価する基準を設けて、3ヵ月ごとに評価会議を開催しています。評価結果に基づいて改善を要請し、それでも十分な改善が見られない場合は商品取り扱いの停止等の措置を講じることとしています。また、特に産地の偽装などがおこなわれやすい商品群は評価の頻度を高めて、産地偽装や不適正表示の防止を図っています。2009年度は予防的な取り組みをすすめたことによって、商品苦情件数が3,628件（前年比77.7%）となり、発生率でも累計で28.1ppm（前年36.7ppm）と減少しました（1ppm=100万分の1）。2010年度は、前年の評価から24社を継続的に監視していきます。

## ⑤危機(重大事故)管理体制

日常的に寄せられる商品についての意見や苦情に対し原因の調査をすすめ、重大事故と疑われる事例が発生した場合は、速やかに専務理事のもとに緊急対策本部を設置し、日本生協連、生活協同組合連合会コープきんき事業連合<sup>※4</sup>（コープきんき事業連合）と連携して緊急体制を敷き、「重大事故発生時の対応基準」に基づいて対応をするよう定めています。2009年度は、緊急対策本部を設置する事案はありませんでした。

中国冷凍餃子事件を教訓として、日本生協連並びにコープきんき事業連合では「クライシス対応マニュアル」が策定されました。ならコープでは、これらマニュアルに即して対応できるように独自に「クライシス予兆管理マニュアル」と「クライシス対応マニュアル」を整備しました。

※4 生活協同組合連合会コープきんき事業連合：コープしが、京都生協、よどがわ市民生協、おおさかパルコープ、大阪いすみ市民生協、わかやま市民生協、ならコープの近畿圏7生協が会員となっており、共同で出資・運営し、商品の仕入れ・開発をおこなう事業連合。

## ④ お取引先との連携

### ① 産消交流の取り組み

ならコープとお取引のある企業・生産者の会「ならコープ共栄会」と連携して、9月と10月に店舗において「商品試食・学習会」を開催、11月には大和高田市で食育イベント「たべる、たいせつフェア」でも商品展示などに協力いただきました。2010年2月には、「産直協議会・産直交流会2010（194人参加）」を開催し、産直の現状と今後の方向、産地点検の評価、生産者の取り組みなどを組合員と生産者双方が確認しました。また、ならコープネット<sup>※5</sup>を中心に組合員による産地・工場見学が活発に開催され、15産地・工場に計34回、1,057人が参加し、生産・製造工程の見学・学習・交流をしました。



産直交流会で、熱心に報告を聞く組合員

### ② 取引先研修会

食品の安全に対する施策の向上、意識の向上を目的に、ならコープ共栄会と当生協とが一体となって取り組んでいる取引先研修会（第5回）を、62社83人のご参加をいただき、10月に大和郡山市で開催しました。中国冷凍餃子事件を契機に、食品の安全確保上新たな課題となっているフードディフェンスについて奈良県立医科大学教授で日本生協連・冷凍ギョーザ問題検証委員会委員でもあった今村知明氏に講演いただき、最新の取り組みや実践的な対策の考え方を共有しました。



取引先研修会「今村知明氏講演」

### ③ 食品企業経営者のためのHACCP研修 「エグゼクティブ・ワークショップ」を開催

2010年3月に、農林水産省の「食品産業HACCP等普及促進事業」の助成による食品企業経営者のためのHACCP研修「エグゼクティブ・ワークショップ(主催:ならコープ、共催:日本HACCPトレーニングセンター・ならコープ共栄会)」を開催しました。お取引先17社の経営層の参加があり、食品企業の信頼向上の基本は消費者基点での内部統制とコンプライアンスであるため、食品をより安全に取り扱うための手法としてHACCPの導入が必要であることをあらためて学びました。



エグゼクティブ・ワークショップ  
グループごとに演習する参加者

## ⑤ 地産地消・産地直結の推進

地元で収穫・生産されたものを地元で消費する「地産地消」の考え方は、当生協創立の理念にもなっており、地域経済の活性化と地域環境の保全に貢献するため、県産品を積極的に取り扱っています。店舗の近隣生産者が育てた農産物直売所コーナーの2009年度登録生産者は200人近くに増え、店舗ごとに産消交流がすすみました。

県内自給率の向上を目指してJAならけんとならコープですすめていた「地産地消をすすめる会」の取り組みを本格的に展開するため、両者で正式に協定を結びました。地産地消をすすめる会で生産した商品は「食べる“なら”大和」のブランドで供給することとしました。2009年度は奈良県産ひのひかりを使った「米粉入り食パン」を開発しました。また、県内の遊休耕地を活用してじゃがいも、さつまいも、えんどう豆の生産に着手し、じゃがいもの収穫祭を組合員の参加によって開催しました。

産直（産地直結）商品は新たに5品目を開発し、2009年度は50団体、43産地（2008年度49団体、35産地）、84品目を供給しました。産直商品の供給金額は、22.9億円（前年比100.5%）となり、新規開発商品の5品目を除くと昨年並みとなります。産直商品の廃番やデフレの中、安定的な供給状況を確認しています。産直商品への組合員の期待が結集となって現れてきています。



農産物直売所（コープみみなし）



JAならけんとならコープによる地産地消をすすめる会協定式

※5 **ならコープネット**：ならコープ組合員の活動の基本とも言えるくらしや商品の学習を軸に、地域組合員の声や地域の関心事に基づく自主的な活動をすすめている組合員のグループです。2009年度は39グループ、約360人のメンバーの方々が、環境、福祉、商品、文化などさまざまな活動に取り組みました。

## 2. 安心して暮らすことができる地域社会づくり

平城遷都1300年を迎える中で、日本の政治や文化の原型がつけられた「奈良」の歴史に対する関心が高まっています。わたしたちは、かつて奈良で生まれ育った新しい文化や思想が日本の隅々に広がっていったように、新しい暮らしを創造し、地域の隅々に広めていきたいと考えています。

### (1) ゆたかな地域福祉の実現と協同のあるまちづくり

#### ① 社会福祉法人協同福祉会の取り組みの支援

地域福祉の拠点として、1999年に組合員、お取引先、役員など約5万人から寄せられた3億7千万円の募金などによって特別養護老人ホームあすなら苑（入居54人／ショートステイ／デイサービス併設／社会福祉法人協同福祉会<sup>※6</sup>の運営）が大和郡山に建設されました。当生協では、協同福祉会の地域福祉活動を支えるためコープ福祉募金に取り組んでおり、2009年度は3,646,744円が寄せられ、うち3,296,744円（350,000円はコープたすけあいの会の活動支援に充当）を贈りました。また、多数の組合員が施設でボランティア活動をおこなっています。

2009年は協同福祉会創立10周年のさまざまな取り組みがおこなわれ、新たにあすならホーム東生駒（小規模多機能型居宅介護施設）とあすならホーム富雄（ショートステイ／デイサービス）が開設され、8施設（大和郡山市委託1施設含む）を運営するまでになりました。また、2010年度開設に向けて保育園設立の取り組みがスタートし、当生協も本格的な子育て支援として組織を上げて協同福祉会を支援しています。



あすならホーム東生駒の外観

#### ② コープたすけあいの会による組合員どうしのたすけあい

コープたすけあいの会は、高齢者家庭や産前産後の家庭の家事援助（掃除、洗濯、買物、調理など）、子どもの見守りなどをおこなう有償ボランティアのグループです。核家族化がすすみ地域のつながりが薄れ、独居高齢者が珍しくなりました1989年に「いつまでも住み慣れた地域で暮らしたい」との組合員の思いから誕生し、創立20周年を迎えました。介護保険外の支援制度として市町村の地域包括支援センターとの連携がすすんでいます。



たすけあいの会の活動の様子

	2007年度	2008年度	2009年度
活動会員(ボランティア)数(人)	184	194	194
利用会員数(人)	197	207	209
賛助会員数(人)	142	146	132
会員合計(人)	523	547	535
活動総時間	9,400	9,266	9,011
のべ利用件数(件)	1,143	1,265	1,340

#### ③ 高齢者の食事サービス・食事の会

組合員のボランティアが高齢者や肢体の不自由な方と会食しながら楽しい一時を過ごす「食事の会」が3店舗で、また高齢者とゲームやお話し、会食を楽しむ「ミニデイサービス」が1店舗で開催されています。高齢者のご自宅に組合員のボランティアが手づくりのお弁当をお届けする「配食サービス」は6グループで取り組まれており、見守り活動としても喜ばれています。

また、高齢者の単身世帯が増加している中、組合員からも「買物に行きづらい」「食事の用意がづらい」「少量なので調理が面倒・食材が余ってしまう」といった意見を数多くいただいております。2010年度から新しい事業として「夕食宅配」を開始することを決めました。

#### ④ リーディングサービス

組合員のご自宅や班に注文商品をお届けする無店舗事業（こまどり便や共同購入）は、視覚に障がいがある方にとっても便利なシステムです。紙ベースの商品カタログや機関紙を44人の組合員ボランティアが読み上げ、DAISY（デイジー）方式のCD-ROMにし

※6 社会福祉法人協同福祉会：本格的な高齢者福祉活動に取り組むため、ならコープをはじめ多くの市民が参加して創立された社会福祉法人。特別養護老人ホームあすなら苑をはじめとして、養護老人ホーム、デーサービス、小規模多機能型居宅介護施設など8施設を運営しています。

てお渡ししています。2009年度は35人が登録、利用しました。また、聴覚障がい者専用ファクスサービスを開始し、ご質問やご意見を出していただきやすくなりました。

## ② たすけあいの心をかたちに

### ① ユニセフ活動

開発途上国や紛争地の子どもと女性を支援するため、1984年にユニセフ募金活動をスタートしました。1996年からは年間のユニセフ募金のうち100万円をラオス指定募金として、ラオスの女性と子どもの自立・教育プログラムを支援しています。2009年度の募金額は2,957,025円となり、一般募金に1,299,992円（うち100万円はラオス指定）、フィリピン台風、サモア・スマトラ沖地震募金に1,657,033円を配分しました。また、緊急募金としてハイチ地震募金に1,873,426円が寄せられました。

組合員の自主活動グループ「withユニセフの会」は、ユニセフの活動への理解を広めるため、ゲームや遊びでユニセフを学ぶ“ユニセフパーティ”の開催、出張学習会などに取り組んでいます。

#### 【2009年度ユニセフ募金】

募金額	2,957,025円
（一般募金）	（299,992円）
（ラオス指定募金）	（1,000,000円）
（フィリピン台風、サモア・スマトラ沖地震募金）	（1,657,033円）
1984年度～2009年度 計	99,816,219円

#### 【2009年度緊急募金（ユニセフに募金）】

ハイチ地震緊急募金	1,873,426円
-----------	------------

### ② 被爆者救援・平和活動

ユニセフ募金活動とともに、当生協では1984年から被爆者救援募金に取り組み、原爆病院や被爆者団体を支援しています。2009年度は2,043,954円の募金が寄せられました。

寄贈先	
広島赤十字原爆病院	354,000円
日赤長崎原爆病院	354,000円
広島原爆被爆者援護事業団	468,000円
日本原水爆被害者団体協議会	354,000円
原爆被害者相談員の会	513,954円
合計	2,043,954円
1984年度～2009年度 計	82,680,217円

戦争のない平和な社会は、「くらしの安心」の基本です。当生協は、創立以来「平和な社会づくり」のための活動を継続しています。2009年度はピースアクションとして日本原水爆被害者団体協議会の事務局次長岩佐幹三氏をお招きして、「なぜ核兵器廃絶を訴えるのか」をテーマに講演していただきました。オバマ米大統領によるブラハでの「核兵器を使用した国の道義的責任の表明」を受け、2010年5月に開催される核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けた核兵器廃絶の思いに150人の参加者は胸を打たれました。

当生協は核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けて、現地で被爆者の支援をしながら各国のNGOとともに核兵器の廃止を呼びかけるために、組合員、職員3人の代表派遣を決めました。派遣に向けて組合員・役職員の学習、NPT再検討会議へのメッセージの募集、派遣募金などに取り組みました。

親子で戦争と平和を考える「夏休み親子ヒロシマの旅」には11家族24人の参加があり、平和記念式典への参加、平和公園の碑めぐり、原爆養護老人ホーム・原爆被害者相談員の会との交流がおこなわれました。



NPT再検討会議の開かれるニューヨークで平和活動に参加する組合員と職員

### ③子育て応援と子どもの自立応援

#### ①子育てひろば・保育グループ

かつて地域社会が自然と備えていた「地域ぐるみでの子育て」機能が急速に失われつつある中で、2001年に子育て支援政策を策定し、少子化問題が深刻化する中で、組合員とともにさまざまな子育て活動に取り組んでいます。「子育てひろば」は、子育てのストレスを少しでも緩和できるように、親子が安心して過ごすことができ、親どうしが悩みを打ち明け交流できる場として、組合員のボランティアやNPOに運営を委託しながら5店舗で開催しています。2009年度はのべ584組の親子1,222人が、子育てひろばを訪れました。また、子どもを預けて学習会や催しに参加できるように、組合員の有償ボランティアにより託児・預かり保育も取り組まれています。2009年度は266会場でのべ966人の子どもを預かりました。たすけあいの会による子どもの見守りや産前産後の家事支援はのべ179件のご利用がありました。



子育てひろば（コープみみなし）

#### ②子どもの自立を願って

物事を主体的に考え、すすんで行動できる子どもたちを育てようと、1982年以来子ども記者による「せいきょう子ども新聞“にじのはし”」を発行し続けています。2009年度は小学3年生から6年生までの記者15人が「野生生物からのメッセージ」「琵琶湖のさかな」「造幣局に行ったよ」をテーマに自分たちで取材、執筆して3回発行しました（通算104号）。また、子どもたちが良書に出会う場として、3店舗で子ども文庫を開設しており、絵本の貸し出しやおはなし会の開催などを実施しています。

小学3年生以上を対象に開催している「子ども料理教室」は、子どもの自立と合わせて、食育（たべる、たいせつ）の点でも大切にしています。2009年度は40回開催し、のべ389人の子どもたちが参加しました。



子ども新聞の記者が造幣局（大阪）を取材

夏休みに開催している「一日店長・一日配達（しごと）体験」は、子どもたちが実社会に触れる機会として、毎年多くの参加があります。店舗では商品のラップがけや陳列、店内放送を実際に体験し、配達では倉庫での積み込み作業やトラックの添乗を体験します。10店舗（全店）、4支所で取り組まれました。



一日店長として、レジを体験する子どもたち

#### ③事業による子育て応援

無店舗事業のこまどり便等個別配達システムの利用料金を「母子手帳発行後子どもが満3歳の誕生日までの期間」免除する「こまどり便配達手数料免除制度（ひよこ割引）」を実施し、小さなお子さんから目が離せない一定期間のお買物を支援する制度として、多くの方にご利用いただいています。店舗では、奈良子育て応援団に登録して多子世帯の方への「お米とパンの割引」の実施、独自の取り組みとして、3歳までのお子さんのいる家庭にはひよこパスを発行してベビーフード割引やお誕生日プレゼントを実施しました。

## ④ 自然・文化・健康づくり

### ① ウォーキングの取り組み

生活習慣病、メタボリックシンドローム対策として、また、高齢者の健康づくりとしてウォーキングが注目を集めています。2009年度は当生協創立35周年の企画として、明日香村で「飛鳥ウォーク」を開催し、約1,000人が参加しました。県がすすめているウォーキングマイレージに登録し、ファミリーコースや健脚者コースなどを設け、また奈良県が健康づくりのために推奨している10分体操「なら10minutes Exercise」の実演などをおこないました。この他、恒例となっている「コープ歩く会」の2009年度の登録は115人となり、年間で8回のハイキングをおこないました。奈良の歴史を学びながら歩いて史跡をめぐる「史跡めぐりグループ」には351人登録があり、24回の史跡めぐりをおこないました。



飛鳥ウォークの様子

### ② バサラ祭りへの参加

1999年から始まったバサラ（婆娑羅）祭りは、市民参加型の新しい祭りです。奈良公園一帯をろうそくの灯りで照らし出す「なら燈花会」とともに市民がつくる新しい観光資源にもなっています。当生協の職員による踊り隊「コープバサラ」は、「活気のある奈良」にしていこうと2007年からバサラ祭りに参加しています。



バサラ祭りで踊りを披露するコープバサラ

## ⑤ たべる、たいせつ(食育)

### ① 食育サポーター

日本生協連は、食育を「これを食べなさい、このように食べなさいというものではなく、一人ひとりが食べることを大切にでき、望ましい食生活を考え、それを実現できる力をつけることであり、それが結果として、食事を通じて健康な体づくりと維持、生活の質の向上につながる」とし、こうした取り組みを「たべる、たいせつ」と呼んでいます。

当生協では、「たべる、たいせつ」を実践していくために組合員の自主グループである食育サポーターが、2005年に厚生労働省と農林水産省が発表した生活習慣病などの予防のために、何をどのくらい食べたらよいかを示した指針である食事バランスガイドや奈良の伝統野菜である大和野菜を題材にした食文化の出前講座を開催しています。2009年度は9回、208人が参加しました。

### ② たべる、たいせつキッズクラブ

子どもたちが調理や買物に出かけて発見したことなどを自分でレポートにまとめ、そのレポートに対して返事をしながら家庭での食育を応援する日本生協連の通信教育型食育サポートプログラムです。2009年度は63人が登録しました。食べることの大切さや楽しさを、子どもたち自身が主体的に学ぶことができるため毎年登録が増えています。

### ③ 安全野菜グループ

無店舗事業とは別に、組合員が農家と直接交渉して、安心して食べることのできる農産物を作付けしてもらいながら利用する自主グループです。1976年の発足以来、継続して取り組んでいます。

### ④ 農業生産者との交流

奈良のお米がどのようにつくられているのか、夏休みに子どもたちに学んでもらうため、毎年JAならけんとともに吉野川分水ツアーを企画しています。大和平野は雨量が少なく、遠く吉野川の水を引いています。水がどのように届くのか、米づくりになぜ水が欠かせないのか、などをツアーを通して学びます。2009年度は54人が参加しました。

産直米の取引先である北海道JAピンネの生産者と組合員とで、新米収穫後に毎年店舗で普及活動（お米キャラバン）を展開しています。2009年度は5店舗で新米のおにぎりの試食や来店者との昼食懇談会などを実施し、米づくりの苦労や消費者の要望などを出し合い交流を深めました。

11回目を迎えた県内女性農業士と生協組合員による「美味しんぼ交流会」は、40人の参加によってさつま芋掘りといも餅づくりをおこないました。また、明日香村の休耕田で栽培したじゃがいもの収穫企画を実施し、7家族16人の参加がありました。300kgのじゃがいもを収穫しました。

夏休みの牛乳産地交流企画（三重県大内山酪農）には2回で36人の親子が参加しました。搾乳体験、牛舎見学、生産者との交流などを通じて、子どもたちは命をいただくことの大切さを学びました。



大内山酪農農業協同組合で乳搾りする子どもたち

### ⑤ につぼん食育推進事業

農林水産省の平成21年度につぼん食育推進事業に郡山保健所、帝塚山大学と取り組み、食事バランスガイドの認知度・実践度、食品廃棄調査やたべる、たいせつフェア、食事バランスガイド学習会、食育広告などに取り組みました。たべる、たいせつフェアには800人が参加しました。



たべる、たいせつフェア

## ⑥ 学びあいとおしえあい

くらしに関わるさまざまな分野の課題を学び、そして、社会活動の一助とすることを目的に研修会「あすなら塾」や講演会を開催しています。

### 【2009年度あすなら塾】

賀川豊彦献身100年 生協の原点に立ち返って	賀川記念館 参事 西 義人氏
COP15への期待	地球環境と大気汚染を考える全国市民会議CASA専務理事 早川 光俊氏
COP15の成果と課題	地球環境と大気汚染を考える全国市民会議CASA専務理事 早川 光俊氏
科学ライターから見た食卓の安全学	科学ライター 松永 和紀氏



賀川豊彦献身100年記念 野尻武敏氏の講演

### 【2009年度に開催した講演会】

安心安全なセカンドライフの設計（福祉）	早稲田大学教授 加瀬 裕子氏
自然からのメッセージ～生き物から学ぶ～	写真家 宮崎 学氏
なぜ核兵器廃絶を訴えるのか	日本原水爆被害者団体協議会 事務局次長 岩佐 幹三氏
賀川豊彦が社会に残したもの～友愛経済の視点から～ （賀川豊彦記念奈良企画実行委員会主催）	神戸大学名誉教授 野尻 武敏氏
自分らしい締めくくりにために	消費生活コンサルタント 佐伯美智子氏
不況は作られたもの？生活の安定が戦争を防ぐ	神戸大学教授 二宮 厚美氏
男女共同参画 イコールは生きやすい	MY TREEペアレンツプログラムファシリテータ 松林恵美子氏
忘れていませんか、あれから15年。震災のこと、たすけあいのこと	コープこうべ理事 古河 憲子氏

## ⑦ 暮らしの安心

### ① 消費者問題

奈良県生活協同組合連合会<sup>※7</sup>といっしょに支援している「奈良の消費者行政を考える会<sup>※8</sup>」は、2月に消費者庁発足1年を記念して、奈良県、奈良弁護士会とシンポジウムを開催しました。消費者庁、奈良県、奈良市長、ACAP（消費者関連専門家会議）の方々をパネリストに、奈良の消費者被害の実態と対応について市民と活発な意見交換がおこなわれました。また、当生協は、消費者が尊重される社会を実現するため、消費者支援機構関西<sup>※9</sup>（KC's）の賛助会員として消費者保護の活動を支援しています。

### ② 暮らしの法律相談・ライフプランアドバイス

弁護士の協力を得ながら開催している「コープ暮らしの法律相談会」は、2009年度は10回実施し、46人の相談がありました。組合員のライフプランアドバイザーによる暮らしの見直し活動は、学習講演会、ライフプラン講座、お買物・お小遣いゲームなどに875人が参加しました。

### ③ 奈良県の「食品の安全」の取り組み強化を求めて

奈良県食品安全・安心懇話会には、当生協の理事長が委員として参画し、奈良県の食品安全行政について積極的に提言しています。昨今の食の安全をめぐる状況を鑑み、食品安全についての条例づくりは県民の健康を守る上で特に重視しています。2009年度は、奈良県生協連と「食の安全懇話会」を設け、他府県の条例制定の取り組みや奈良県の状況を調査し、県行政に対しても積極的に条例づくりを求めました。2010年1月には奈良県、内閣府共催による「平成21年度リスクコミュニケーション『食品のリスクとのつきあい方』—食中毒をテーマに—」が開催され、当生協の森理事長がならコープの取り組みを紹介しました。



奈良県、内閣府共催のリスクコミュニケーションで報告する森理事長

- ※7 **奈良県生活協同組合連合会**：奈良県内の3地域生協、5大学生協、1労働者共済生協が加盟する生協連合会。会員生協相互の連携、交流をはかりながら、行政をはじめ地域の諸団体と協力して「協同精神が息づく安心安全な暮らし・地域づくり」に取り組んでいます。
- ※8 **奈良の消費者行政を考える会**：奈良県生協連や他の消費者団体、弁護士などで作る任意の消費者団体。奈良県の市町村の消費者行政活性化のための調査や提言等に取り組んでいます。
- ※9 **特定非営利活動法人 消費者支援機構関西**：消費者団体訴訟をはじめ消費者の権利を保障する権利の拡大を目指している適格消費者団体。当生協では設立（2005年12月）時から、運営を支援しています。

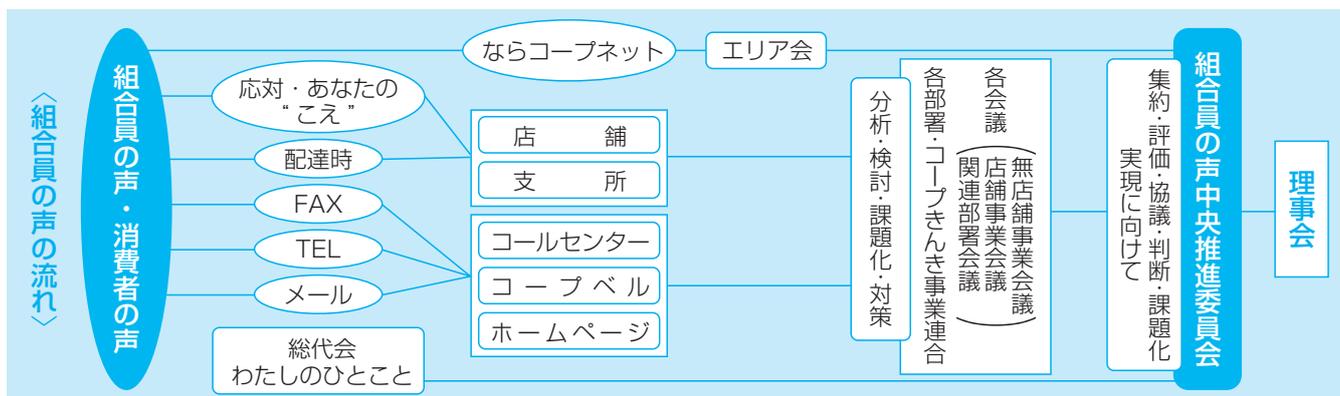
### 3. ステークホルダーとのコミュニケーション

生活協同組合は、事業と組合員のさまざまな活動によって、住みよい地域社会づくりと生活文化の向上をめざしています。組合員の声・意見は、事業や暮らしをよくする活動をおこなう上で欠くことのできないもので、「声」に込められた思いや願いを事業と活動に活かしてつづけています。また、組合員のみならず、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションは事業の改革・暮らしをよくする活動の充実に不可欠だと考えています。

#### (1) 組合員から寄せられた声・意見を事業と組合員の活動にいかしています

##### ① 組合員の声中央推進委員会

専務理事を委員長に、組合員理事、商品事業部門、事業企画部門、店舗事業部門、無店舗事業部門、事務管理部門、業務システム部門、人事・教育部門、組織運営部門、広報部門、品質保証部門の代表で構成し、毎月、組合員や消費者から寄せられる意見、声を評価、分析して事業の改善や組合員の活動にいかしています。



##### ② コープベルとコールセンター

組合員の商品に対する苦情、意見や問合せの窓口として、1983年にコープベルを開設しました。商品や接遇・対応についてのご意見、消費者問題でのご相談、暮らしのお悩みなど、2009年度は1,593件の声が寄せられました。また、無店舗事業の電話でのご注文と配達に関する問い合わせ窓口として2005年にコールセンターを開設しています。

##### ③ 組合員のつどい

組合員に説明し、組合員から意見を頂き、組合員とともに学ぶことを目的に毎年10月から12月の期間を中心に「組合員のつどい」を開催しています。2009年度は、食品の安全をテーマに139会場で開催し、3,010人の組合員が参加しました。



食品の安全、商品をテーマに話しがはずむ組合員のつどい

##### ④ 2009年度の「声」の受付状況と改善事例

当生協では、声を聞くためにさまざまなチャンネルを設けています。2009年度は、各部署が集約している声の一元管理とコープきんき事業連合会員生協に寄せられた組合員の声情報の共有を可能とする「組合員の声システム」を導入し、「予兆管理」と「迅速な回答」に取り組みました。

###### 【声の受付状況】

無店舗事業	984	無店舗事業において配達担当職員が、声の受付用紙で集約した受付件数。10月の声システム導入以後は、1週間以内の回答率が前年の約35%から82.9%と大きく改善できました。
店舗事業	1,113	店舗で組合員が直接声の受付用紙に書き込みをされた件数です。
eメール	179	eメールによる問合せ等の件数です。
コープベル	1,593	コープベル（フリーダイヤル）の受付件数です。
商品苦情	3,628	商品の現品提示があった苦情を品質保証部が集約した件数です。前年(4,666件)より大幅に減少しました。
コールセンター	177,620	コールセンター（フリーダイヤル）の総件数（419,780件）のうち、商品の注文以外の問合せ等の件数です。

【2009年度実現・改善事例】

- (1) 視覚障がい者が利用している「声の商品案内書」を、カセットテープから頭出しの容易なCDに変更してほしい。  
 → 声のテープご利用者と声の吹き込みボランティアの方々との協議しながら、2010年1月からCD（デジジー）に変更しました。便利になったと喜ばれています。
- (2) 無店舗事業で届く冷凍商品を、真夏でも溶けないようにしっかり品温管理してほしい。  
 → 物流センターでの仕分け時の品温管理の徹底と、配達後の留守置き時でも品温が十分に保てるようにドライアイスの投入量を増やしました。その結果、夏場（7月～9月）の解凍の苦情のお申し出は前年比70%と大きく減らすことができました。今後は、商品の保管場所や保管時間など個々の条件に応じた管理が適切にできるよう、引き続き努力していきます。
- (3) 高齢者や買物に不便な方のために、お店の商品を配達してもらいたい。  
 → 2009年10月から、ご高齢の方や子育て真っ最中で買物に困っている方等のために、「お買上商品の配達」「買物代行」の宅配サービス、コープあったか便事業をコープおしくま・コープ学園前の2店舗で開始、翌年3月からコープ朱雀でお買上商品の配達サービスを開始しました。冷蔵品、冷凍品もご利用いただくことができるため好評をいただいています。今後、組合員のくらしを応援するため、全店で取り組む予定です。
- (4) 再生紙と古紙は意味が違うので、わかりやすい表現を考えてほしい。  
 → 再生紙のトイレットペーパーは「古紙を原料にして作った再生紙を使用」が適切な表現であり、チラシ等の原料表記は「古紙〇%」との表示にしました。
- (5) アレルギー対策のために、米粉を使ったパンの米は“うるち米”が“もち米”かわかるようにしてほしい。  
 → 商品案内書の商品説明文を「奈良県産米の米粉」から「奈良県産うるち米の米粉」に変更し、うるち米であることがわかるように見直しました。
- (6) コープ共済《たすけあい》のジュニアコースの告知事項をゆるやかにして、多くの人が加入できるようにしてほしい。  
 → 通院や投薬治療などによって、これまで告知事項に該当し加入できなかったお子様の多くが加入しやすい、加入条件がゆるやかな新しいコースが誕生しました。全国の生協組合員の声による大きな改善で、たすけあいの輪がますます広がりました。

② 機関紙・ホームページ・総代通信・部内報

① 機関紙「あをがき」

「あをがき」は、組合員が参加する編集会議で企画を検討して、毎月発行しています。読者組合員との双方向を重視しており、寄せられた意見や感想のうち、組織として対応すべきものについては組合員の声中央推進委員会で協議・検討しています。

【2009年度あをがき特集企画】

4月	生協の出資金	10月	持続可能なたすけあい—ユニセフ—
5月	生協の父 賀川豊彦	11月	特養あすなら苑設立の軌跡
6月	協同福祉会2008年度報告	12月	吉野の森と水を守るための募金
7月	第37回通常総代会報告	1月	COOP共済《たすけあい》の理念
8月	2008年度環境報告	2月	男女共同参画社会をめざして
9月	フードセーフティの取り組み	3月	COP15 現地で感じたこと



あをがき

② ホームページ更新状況

ホームページの最新情報（ニュース）は1年間に48回更新し、タイムリーな情報提供をめざしました。

③ 総代通信・部内報の発行

機関紙のほかに、総代やさまざまな社会的活動に取り組まれている組合員を対象に総代通信「COOP NOW」を、ならコープの役職員（正規・準正規・嘱託・パート）とならコープグループの社員などを対象に部内報「ならこむ」を毎月発行しています。

【2009年度COOP NOW特集企画】

4月	理事長新年度あいさつ	10月	新総代への理事長あいさつ
5月	共済事業のくらし見直し活動	11月	生活を応援するコープあったか便
6月	組合員の声に応える店舗事業	12月	組合員に喜ばれる店舗
7月	第37回通常総代会報告	1月	組合員同士、組合員と職員が築く信頼
8月	生協の父・賀川豊彦の足跡	2月	市民の力で核兵器のない世界を
9月	平和をつくるのは私たち	3月	男女共同参画



総代通信 部内報

【2009年度ならこむ特集企画】

4月	つながりから始まるコープの福祉	10月	みんなの元気がお店を変える
5月	自ら利用してコープを元気に	11月	予算達成に向けて 年末商戦
6月	組合員に愛される店舗	12月	今こそ、核兵器ゼロの世界を
7月	生協の理念を理事長に聞く	1月	中計への職員の夢・希望・アイデア
8月	組合員のありがとうの声	2月	よりよいならコープにするために
9月	特養あすなら苑開設10年の軌跡	3月	目指せ、配達品質の向上

③ まちづくり・地域のコミュニティづくり

① 行政や地域の方々との協同

誰もが安心して暮らすことができる“まちづくり・奈良県づくり”をすすめるために、行政や他団体とさまざまな分野で協力しています。

【2009年度 行政・他団体の委員等委嘱】

奈良県消費生活審議会 (奈良県生協連として)	奈良県環境審議会 (奈良県生協連として)
奈良県林業技術開発推進会議 (奈良県生協連として)	奈良県循環型社会構築構想推進協議会 (奈良県生協連として)
奈良県ストップ温暖化推進県民会議	奈良県市町村合併推進審議会 (奈良県生協連として)
奈良県すみよい福祉のあるまちづくり協議会 (奈良県生協連として)	奈良県食品安全・安心懇話会
奈良県農政推進会議 (奈良県生協連として)	奈良県食育推進会議
奈良県水田農業推進協議会 (奈良県生協連として)	なら食と農(みのり)の県民会議 (奈良県生協連として)
奈良県畜産振興協議会	奈良県男女共同参画県民会議
奈良・もてなしの心推進県民会議 (奈良県生協連として)	なら健康増進戦略会議
結婚ワクワクこどもすくすく県民会議 (奈良県生協連として)	奈良県営住宅指定管理者選定審査会 (奈良県生協連として)
なら安全安心住まい・まちづくり協議会 (奈良県生協連として)	奈良県希少野生動物の保護のあり方に関する検討会
同住まいづくり推進部会 (奈良県生協連として)	
同イベント実行委員会 (奈良県生協連として)	
同まちづくり活動推進部会 (奈良県生協連として)	
同建築物安全安心推進部会 (奈良県生協連として)	
奈良市環境審議会 (奈良県生協連として)	葛城保健所食育推進事業連絡会議
郡山保健所地域食育推進ネットワーク連絡会議	近畿財務局財政モニター会議
奈良市食育推進会議	奈良市清掃業務審議会 (奈良県生協連として)
生駒市環境地域協議会	生駒市環境基本計画推進会議
奈良市地球温暖化対策地域協議会	奈良県環境県民フォーラム 10人委員会 同ごみ・リサイクル分科会 同水分科会
財奈良県緑化推進協会理事	奈良県地球温暖化防止活動推進センター運営委員
防災プラットフォーム委員会	財日本ユニセフ協会奈良県支部常務理事
奈良県食文化研究会理事長 (奈良県生協連として)	御所市未来の環境を考える会

② コープサークルによる地域コミュニティづくり

地域コミュニティ活性化の一助として、組合員のサークルづくりおよびサークル活動支援のため、毎年コープサークルの登録を募集しています。登録サークルには活動費として年間3,000円の支援と店舗の集会室を無料でお貸ししています。2009年度は610（2008年度527）の登録がありました。



おはなし会を企画している子育てサークル

## 4. 人をたいせつにする、働きやすい職場づくり

職員と組織がともに成長し、消費者・組合員・お取引先に「ならコープがあってよかった」と言っていただける組織になるために、一人ひとりの職員が安心して働くことができ、自覚を持って意気高く仕事に臨むことができる快適な職場づくりをすすめています。

### (i) 男女がともにいきいきと働ける職場(男女共同参画の取り組み)

男女がともにいきいきと働くことができる社会づくり目指し、職員が仕事と家庭を両立できるように、多様な視点から男女共同参画に取り組んでいます。2003年に「ならコープ男女共同参画プラン」を策定し、2007年度から2009年度は「第2期男女共同参画3ヵ年計画」として取り組みました。

取り組み	到達状況
トップマネジメント	男女共同参画に関する方針の理事会承認、担当役員・事業系部長が参加する男女共同参画ポジティブアクション推進委員会による進捗確認などを通じて、男女共同参画の考え方が組織に浸透してきています。
女性がチャレンジする場の拡大	<p>女性の管理職任用は、2009年度は管理職B（課長級）が1人、管理職C（部長級）が1人の計2人ととどまりました。</p> <p>女性の正規職員比率は、2007年度の8.5%から2009年度は10.8%に増えました。</p> <p>店舗の生鮮部門と品質保証部門に女性正規職員を配置し、職域を拡大しました。</p> <p>パート職員の離職率は現状維持にとどまりました。</p>
両立支援	<p>職場ぐるみで少子化問題や子育てに取り組む組織として、2008年に奈良県労働局より「次世代育成支援対策推進法第13条に基づく基準適合一般事業主」と認定され、認定マーク「くるみん」を取得しました。</p> <p><b>【行動計画達成状況】</b></p> <p>①2007年2月より「育児短時間勤務」を満3歳から小学校3年生まで延長</p> <p>②男性の育児休業取得1人、女性の育児休業取得100%</p> <p>③各事業所で「ノー残業デー」の実施</p> <p>④各支所・店舗で「夏休みこども仕事体験」「一日店長」「子育てひろば」の実施</p> <p><b>【2009年度】</b></p> <p>①育児休業は、女性の取得率は100%を維持していますが男性の取得はありませんでした。配偶者の出産時特別休暇を1日延長して3日にしました。</p> <p>②変形労働時間制や在宅勤務については、研究にとどまりました。</p> <p>女性職員の採用や管理職登用、働きやすい職場づくりに向けた男女共同参画の計画実行などが評価され、2009年、厚生労働省の「均等・両立支援企業表彰」において「均等推進企業部門の奈良労働局長優良賞」を受賞しました。</p> <div data-bbox="1002 1243 1452 1529" data-label="Image"> </div> <p>均等推進企業部門の奈良労働局長優良賞受賞</p> <p>2009年度、奈良県の「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録に応募し、「子が1歳(および一定の場合には子が1歳6ヵ月)を超える育児休業の規定がある」「男女平等の評価・昇給制度がある」「正規職員への転換制度がある」「職業能力開発の推進(技術検定制度など)」などの幅広い取り組みが評価され表彰を受けました。</p> <div data-bbox="1002 1594 1452 1877" data-label="Image"> </div> <p>荒井正吾奈良県知事から表彰される森理事長</p>

## (2) 一人ひとりが能力を発揮できる職場(職員教育・能力開発)

職能資格制度を核とした現在の人事諸制度は、これまで正規職員の能力開発の下支えとなってきましたが、導入から16年を経過して制度固有の問題、雇用形態の多様化への対応、公正な処遇、非正規職員の均衡処遇など、全職員の能力を高め、その力を結集する制度への転換が求められています。その中で、2009年度は「輝いている人がいっぱいいる職場」を目指して、「コミュニケーション」「主体性」「リード」をテーマにして、職員相互に学び合い、認め合う職場運営を大切にしてきました。

部内報「ならこむ」は当生協の全役職員、(株)コープ・ワークシステム(CWS)の役員・社員、(株)奈良コープ産業の役員・社員と協同福祉会の役員を対象に、職員相互の学びあい、組織としてのコミュニケーションの充実を編集の柱にして毎月発行しています。

## (3) みんなが安心して働ける職場(労働安全衛生の取り組み)

職場環境の改善をすすめるため、全事業所の労働安全衛生委員会で労働災害防止活動を取り組みました。第2種衛生管理者資格保持者は、グループ全体で45人(前年45人)になっています。職員の健康を守る取り組みでは定期健康診断、特定保健指導に加え、インフルエンザ予防接種の事業所巡回と補助を実施しました。

また、メンタルヘルス対応として管理者研修を行い、メンタルヘルス・ラインケアマネジメント検定に5人が合格し、計23人となりました。さらに、マスターコースにも1人合格しました。外部の専門家との事例検討会を継続しており対応改善に生かしています。

## (4) 公正・公平な雇用

障害者雇用促進法では障がい者の就業機会の拡大をはかるため一定以上の事業規模をもつ企業などには従業員(社会保険適用者)の1.8%以上の障がい者を雇用することが定められています。ならコープでは、法律の趣旨に沿って積極的に障がい者雇用をすすめ、2010年度3月時点の雇用率は2.2%になっています。

## (5) 労働組合とのパートナーシップ

正規・準正規職員の労働組合とパート職員の労働組合があります。いずれもユニオンショップ制がとられています。必要に応じ執行委員会との協議会を開催し、労使間のコミュニケーションを深めています。また、毎年、労理間で働くことをテーマに生協シンポジウムを実施しており、2009年度は20回目となりました。

## (6) 相互扶助精神にもとづくたすけあいの制度

ならコープ、(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステム、協同福祉会で働く役員、正規職員・正社員とそれに準ずる職員・社員686人とならコープのパート職員483人の計1,169人で共済会(コポレット)が運営されています。カフェテリアプラン方式が採用され、相互扶助と会員のニーズを重視した事業がおこなわれています。共済会の運営は、代議員の決定を受けて会長をならコープ常勤理事、副会長をならコープ労働組合とならコープパート労働組合の両執行委員長がそれぞれ担っており、福利厚生制度の充実が図られています。

### 1. ならコープ環境政策

地球規模での環境破壊が深刻化する中、わたしたちはこのかけがえのない地球と奈良の豊かな自然を次世代の子どもたちに引き継ぎ、よりよい環境を協同の力で実現することが、多くの市民が参加する組織としての責務であると認識しています。環境保全活動を生協の理念に関わるものと位置づけ、すべての活動の基本として取り組みます。

#### (1) 基本的な考え方

- ①ならコープは環境保全への組合員の思いや願いの実現を追求します。
- ②ならコープは学習をすべての環境保全活動の基本にし、組合員参加を広げ、自発的な市民としてライフスタイルの転換をすすめ、グリーンコンシューマーを増やすことを目指します。
- ③ならコープは、事業者責任を率先して果たし、環境を重視した新しい価値観に基づいた事業活動の展開に務めます。
- ④ならコープは地域の中で行政やさまざまな組織・個人と連携・協力し、環境保全のまちづくり、ひとづくりをすすめ、持続可能な社会の実現に向けて努力します。

#### (2) 組合員の参加とコミュニケーションを高める課題

- ①組合員とともに環境保全活動を実践します。
- ②環境の4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の実践をすすめます。
- ③河川の浄化、農地、里山、山林を守る自然環境保全の活動やグリーンツーリズムや国際支援の研究をすすめます。
- ④生産者との交流や学習を積極的におこないながら、「地産地消」「食の循環システム」の確立に向けて、研究をすすめます。
- ⑤地域の環境活動団体との交流、連携、ひとづくりを積極的にすすめます。
- ⑥県および市町村との連携や懇談をすすめます。
- ⑦環境教育、学習、情報の体系的整備をすすめます。

#### (3) 商品事業の課題

- ①環境配慮型商品の定義づけ、リスク管理のしくみを整理し、商品の普及につとめます。
- ②「食品の安全」と「環境」の視点で商品づくりをすすめます。
- ③容器包装材の簡素化と材質点検をすすめます。
- ④商品への環境関連情報の表示の整備をすすめます。

#### (4) 事業活動の課題

- ①省資源・省エネルギーの取り組みを推進し、地球規模での温暖化防止対策に貢献します。
- ②事業系廃棄物のゼロエミッション化をめざすとともに、循環型社会システムの構築に向けて努力します。
- ③事業活動に伴う有害化学物質の低減をすすめます。
- ④リフォーム・リペア、リサイクルなどエコビジネスの研究をすすめます。
- ⑤環境マネジメント推進体制を整備します。

## 2. 2009年度環境目標の主な到達と評価

### (1) 環境マネジメントシステムの運用——ISO14001:2004

ISO14001:2004規格の要求事項に沿ってマネジメントシステムを構築しました。2009年度の目標および結果は以下の通りです。

方針	2009年度計画	実績	評価
環境に配慮した商品	有機農産物の取り扱いを1品目、地元（奈良県産）農産物の取り扱いを1品目、合計2品目の取り扱いを開始します。	有機農産物として有機栽培切干大根を取り扱いました。県内農産物は、縄田さんのまいたけ、JAならけんのじゃがいも、地元のグリーンアスパラガス、中村さんのみおぎピーマン、地元のさつまいも、ほうれん草の取り扱いを開始しました。	○
	6月、10月の環境月間では、重点品目の利用点数を前年比で102%伸ばします。	6月実績は目標比96.0%、10月実績は目標比98.6%になりました。	×
CO <sub>2</sub> 排出量削減のための省資源・省エネルギーの推進	2009年度CO <sub>2</sub> 排出総量は8,700tを目標にします。	CO <sub>2</sub> 総排出量は8,491t（目標比97.6%、▲209t）になりました。前年比は95.1%、▲435tとなりました。	○
	供給高1億円あたりのCO <sub>2</sub> 排出量は23.71tを目標にします。	1億円あたりのCO <sub>2</sub> 排出量は23.57t（目標比99.4%、▲0.14t）となりました。前年比は95.0%▲、1.24tとなりました。	○
	店舗事業での電気使用量を前年比97%に抑制します。	電気使用量は前年比95.4%（15,044,548kWh）となりました。	○
	配達コースの効率化をはかり、燃費改善によって無店舗事業の車両燃料のCO <sub>2</sub> 排出を前年比1%削減します。	燃料全体のCO <sub>2</sub> 排出量は、1,064t（前年比100.8%）となりました。営業車輛のガソリン使用が1.8倍に増加しました。	×
	コピー用紙の使用量（支所を除く）を前年比3%削減します。	実績69,499kg（前年比122.5%）になりました。	×
事業系廃棄物の削減と再資源化	事業系廃棄物の削減と再資源化をすすめ、前年比1%削減します。	実績490,746kg（前年比93.4%）になりました。全事業所で削減できました。	○
買い物袋持参率運動の推進	買い物袋持参運動を推進し、持参率95%を推進します。	持参率は94.8%（前年実績94.6%）になりました。	○
組合員による環境保全活動の推進	組合員・市民の取り組みとして、エコライフ活動をおこないます。	くらしを見直すエコチェック活動「やっぱエコやねん」には520人（昨年度257人）参加がありました。	○
	環境測定活動を実施します。	環境測定活動に391人（昨年度314人）の参加がありました。	○
	家庭の廃食油回収をおこないます。	7店舗（前年5店舗）で家庭の使用済みてんぷら油の定期回収を実施しました。	○
	環境保全活動助成を実施します。	17団体に助成しました。	○
	アースデー 20回記念企画を開催します。	報道写真家の宮崎学氏による「自然からのメッセージ～生き物たちから学ぶ～」の講演会を開催し、130人の参加がありました。	○
施設開発での環境配慮	施設の省エネ機器導入ガイドラインに基づき、環境配慮をしたエコストアづくりをすすめます。	ディアーズコープいこま（店）の冷ケースを環境対応型に入れ替えました。	○

### (2) 職員の環境教育

「しごとテキスト2009」を用いて、ならコープの全役職員、(株)奈良コープ産業、(株)コープ・ワークシステム（CWS）および業務委託先の社員を対象に、2009年度マネジメント方針、目標の教育を実施しました。また、業務内容に応じて必要な手順を見直し、その教育も実施しました。

### (3) ISO内部監査の実施

8月にならコープグループ48部署（昨年56）を対象にISO内部監査を実施しました。不適合は22件、提案73件（2008年度不適合24件、提案90件）の所見が出されました。

#### (4) 定期審査と審査結果

9月に、財団法人日本科学技術連盟（日科技連：JUSE）によるサーベイランス（定期審査）を実施しました。審査結果は、組織のマネジメントシステムの適合状況、効果的实施、維持、マネジメントレビュープロセスの能力等、いずれについても問題なく有効であり、審査登録に関する製品及びサービスについて、要求事項に体系的に適合する能力に関しても、組織のマネジメントシステムは、組織的にもその手順の適切性においても信頼が持てるというものでした。

#### (5) 2009年度にステークホルダーから寄せられた環境情報

組合員や職員、周辺住民の方々などから寄せられ環境に関する意見、要望の主なものは以下の通りです。いずれも、回答・対応しています。

環境情報	主な内容
マイバッグへのご意見、要望（4件）	スーパー袋5円は高いです。無料にしてもいいのではないですか。Kスーパーは無料ですよ。
	たまたまこの店に来ました。店の入口にでも、「袋は有料」と書いておかれてはどうですか。
	他のスーパーでは、マイバッグを持っていくとポイントがついたり、値引きしてくれるのですが、生協ではこのようなサービスをしないのですか。
店内温度へのご意見（3件）	他店ではどのフロアも気持ちよく買い物ができるのに、コープのお店はどうして1Fと2Fの温度が違うの？2Fの温度が暑く汗が出ます。
リサイクルへのご意見（5件）	生協でもペットボトルのキャップを回収していただませんか？
	生協でペットボトルのキャップを集めるステーションになっていただきたいと思っています。今、キャップを集めていますが、持って行くところがないので困っています。
	ペットボトル、トレーなど回収箱に入れようとしたら「ボトルはつぶしてください。トレーは折ってください」言われました。けど、ボトルもトレーもそのまま入っていますよ。
	使用済み食品トレーですが、割って入れる人が少ないですね
設備に対するご意見（3件）	リサイクルボックスの種類がややこしいです。もっとわかりやすくして下さい
	ならコープのバイオディーゼル車、白煙が多いです。

### 3. 事業活動での環境配慮の取り組み（日本生協連CO<sub>2</sub>排出係数使用）

事業活動でのエネルギー使用による二酸化炭素排出量は、前年比で95.1%と435t削減することができました。

	2009年度 使用量	2008年度 使用量	係数	2009年度 CO <sub>2</sub> 排出量(t)	2008年度 CO <sub>2</sub> 排出量(t)	前年比
電 気 (kWh)	18,972,122	19,817,782	0.378	7,171	7,491	95.7%
重 油 (ℓ)	26,168	37,166	2.71	70	101	69.3%
ガソリン (ℓ)	93,659	95,902	2.322	217	223	97.3%
軽 油 (ℓ)	259,197	266,761	2.624	680	700	97.1%
LPガス (ℓ)	130,900	157,825	1.681	220	265	83.0%
ガ ス (m <sup>3</sup> )	56,967	67,370	2.108	120	142	84.5%
LPガス (m <sup>3</sup> )	1,929	810	6.094	11	5	220.0%
合計				8,491	8,926	95.1%

#### (1) 事業活動では電気の使用量削減が最も成果を上げました

電気使用量は18,972,122kWh、前年比95.7%（▲845,660kWh）と削減がすすみました。使用量全体の80%を占める店舗での環境対応型冷ケースへの入れ替えが使用量削減に結びついています。2008年度に入れ替えたコープ六条が前年比90.4%、同コープ真美ヶ丘

が前年比89.5%になり、2009年6月に入れ替えたディアーズコープいこまも前年比90.5%に削減できました。また、電力削減プログラム「見えタロー」を新たに3店舗に導入し、合計5店舗で電気使用量削減の取り組みを実施しました。これら店舗では、ディアーズコープたつたがわが前年比98.4%、コープたかだが同97.2%、コープおしくまが同96.3%、2年目のコープ学園前が同98.3%になり効果が上がっています（ディアーズコープいこまは同時に冷ケースを入れ替えたため、プログラムの実行による効果は判定できていません）。物流センターは、商品セットの運用を改善し前年比96.7%に削減することができました。本部は、デマンド管理、エコオフィスや夏のエコスタイル（軽装勤務）、冷房室温基準28℃設定などに取り組み、前年比95.7%に削減しました。

【電気使用量の推移】

	2007年	2008年	2009年
全体電気使用量 (kWh)	20,262,110	19,817,782	18,972,122
店舗事業電気使用実績 (kWh)	16,287,683	15,758,631	15,044,548

(2) 全体の車両燃料の使用量は、ガソリンが前年比97.6%、軽油が同97.1%、LPガスが同82.9%となりました

車両燃料は、無店舗事業の配達コースの効率化により、配達車両の燃料使用量（軽油・LPG）が前年比91.9%、CO<sub>2</sub>排出量が前年比93.3%になりました。また、西奈良支所のバイオディーゼル燃料使用車輛（BDF）を5台増車しました。

車両燃料	2007年	2008年	2009年
ガソリン (リットル)	90,141	95,902	93,659
軽油 (リットル)	254,878	266,761	259,197
LPガス (リットル)	172,732	157,825	130,900

(3) コピー用紙の使用量は73,584kg(前年比105.8%)となりました

紙使用量は前年度よりも4,085kg増加しました。会議の資料等が要因と考えられます。また、無店舗事業の営業チラシ等の使用が増加しています。店舗も競合店対策のチラシ等で使用が増加しました。

	2007年	2008年	2009年
コピー用紙使用量 (kg)	56,702	69,499	73,584

(4) ガスの使用量実績は都市ガスが56,967m<sup>3</sup>(前年比84.5%)となりました

GHP（ガスヒーポン）導入の店舗で夏場の空調機器使用が抑制され前年比で合計▲10,308m<sup>3</sup>となりました。LPガスは1,929m<sup>3</sup>（前年比238.1%）となりました。

	2007年	2008年	2009年
都市ガス (m <sup>3</sup> )	72,579	67,370	56,967
LPガス (m <sup>3</sup> )	396	810	1,929

(5) 環境配慮事業所の西奈良支所は77.9tのCO<sub>2</sub>削減成果をあげました

西奈良支所に設置した太陽光発電は、気象状況の関係もありますが、発電量は24,453kWh（前年比98.9%）とほぼ前年並になりました。CO<sub>2</sub>削減は9.2tとなりました。

	2007年	2008年	2009年
発電量合計 (kWh)	6,218	24,722	24,453
支所全体比率 (%)	7.0%	8.9%	9.1%
電気使用量 (kWh)	89,123	279,044	268,632
CO <sub>2</sub> 換算削減効果 (kg)	1,479	9,345	9,243

(2007年実績は12月開始)

バイオディーゼル燃料（BDF）使用の配達車輛を5台増車し、累計15台を稼働させました。BDF車両は店舗の営業車1台とあわせて合計16台になりました。これによってBDF燃料の使用は26,187ℓになり、CO<sub>2</sub>削減は68.7tになりました。

		2007年	2008年	2009年
BDF使用量（年間）	（ℓ）	6,146	18,317	26,187
使用配達車輛台数	（台）	5	10	15
1台当りBDF使用量平均／週	（ℓ）	34.1	35.2	33.6
CO <sub>2</sub> 削減効果	（kg）	16,127	48,063	68,716

（2007年実績は7月開始）

## ⑥ 事業系廃棄物削減・リサイクルの取り組み

### ① 事業系廃棄物削減

2009年度の支所、店舗、物流センター、農産加工センターでの事業系廃棄物の排出量は、490,746kg（前年比93.4%）になりました。物流センターでの削減は、冷凍食品の㈱おおさか協同物流センターへの移行も大きな要因になっています。店舗事業では、商品廃棄ゼロキャンペーン、在庫カットキャンペーンなどに取り組み、商品廃棄を削減しました。

【2009年事業系廃棄物の排出量】

（単位Kg）	2009年度	前年比	2008年度
無店舗事業	36,955	91.2%	40,505
店舗事業	386,236	98.5%	392,012
農産加工センター	41,578	87.2%	47,659
物流センター	25,977	57.4%	45,210
計	490,746	93.4%	525,386

### ② 食品リサイクル

リサイクル率は35.4%（前年度比101.1%）と向上しました。食品廃棄物のリサイクルは6店舗ですすめました。コープみみなし・コープ真美ヶ丘は2008年度から業者回収によって飼料化しています。ディアーズコープいこま、ディアーズコープたつたがわの魚のアラは肥料としてリサイクルし、ディアーズコープいこまでは魚アラを除く生ごみについて生駒市し尿汚泥リサイクル事業に参加して肥料化しています。コープ朱雀、コープ学園前の生ごみは業者引き取りによってリサイクルしています。

店舗の食品残渣量は削減傾向にありますが、リサイクルできていない店舗では取り組みが必要になっています。

【2009年生ごみ排出量】

（単位Kg）	2009年度	食品廃棄物排出量	リサイクル量	2008年度	食品廃棄物排出量	リサイクル量
無店舗事業	36,955	10,748		40,505	13,969	
農産加工センター	41,578	41,578		47,659	47,659	
店舗事業	386,236	299,291	133,682	392,012	300,860	142,500
物流センター	25,977	25,977		45,210	45,210	
計	490,746	377,594	133,682	525,385	407,698	142,500

	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度
リサイクル率（%）	35.4%	35.00	31.39	36.26	39.3

### ③ 発泡スチロール漁箱のリサイクル

物流用梱包材として使用している発泡スチロールの漁箱と使用できなくなった無店舗事業の保冷シッパー 10,197kg（前年比102.1%）を減容し、プラスチック原料としてリサイクルしました。

#### ④段ボールのリサイクル

物流センター、店舗、支所で発生した段ボールは全量リサイクルしました。物流センターでの再資源化量は708,650kg（前年比72.4%）になりました。（株）おおさか協同物流センターへのセット商品の移行により、段ボールの排出量が減少しています。

#### ⑤事業所古紙のリサイクル

店舗を除く各事業所で発生する古紙は、古紙業者に引渡し、116,904kg（前年比86.0%）が古紙原料としてリサイクルされました。

#### ⑥内掛袋のリサイクル

無店舗事業の商品配達に使用しているポリエチレン袋の回収量は24,245kg（前年比96.9%）、回収率18.3%（前年90.0%）となり、リサイクル業者に引き渡しました。

#### ⑦PPバンド・ペットリングのリサイクル

PPバンド2,937kg、ペットリング2,039kgをリサイクルしました。

#### ⑧廃食油のリサイクル

10店舗と（株）奈良コープ産業 1 ヲ所で惣菜調理時に出る使用済み天ぷら油を再資源化ルートにのせています。また、7店舗で定期的組合員ボランティアによる家庭の廃食油の回収をおこないました。回収量は14,920kgになりました。配達車輛のバイオディーゼル燃料（BDF）にリサイクルしました。

	2007年度	2008年度	2009年度
廃食油回収総量 (kg)	11,821	11,976	14,920
組合員回収量 (kg)	—	1,822	3,790

### ⑦環境に配慮した商品の開発・普及

6月と10月の環境月間は、環境に配慮した商品の普及に取り組みました。無店舗事業では、6月の環境月間にカタログ「くらしのパートナー」で環境配慮商品のアピールを強めました。供給点数で前年比129.1%、供給金額で前年比150.8%になりました。店舗事業では、6月と10月の環境月間に集中的に取り組みましたが、供給点数で目標対比95.9%、前年比99.1%となりました。



環境月間での商品普及（コープ真美ヶ丘）

## ⑧ その他取り組み

### ① 自然エネルギーで環境配慮

第37回通常総代会および地域別総代会議の一部会場では、グリーン電力証書システムを利用して太陽光発電による奈良県産の自然エネルギー 5,000kWh分を購入し、自然エネルギー利用推進に協力しました。

### ② 経済産業省「低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業」に参加

温室効果ガス削減が急務になる中、石油を原料とするプラスチックの再利用も重要な課題となっています。循環型社会の形成に向けた新しいしくみを整備する意味で、経済産業省・平成21年度低炭素社会に向けた技術発掘・社会システム実証モデル事業にIDEC株式会社、三菱電機エンジニアリング株式会社、大阪大学と参加し「ロボットを活用した多種類プラスチック分別回収実証実験」に協力しました。ディアーズコープいこまに「多種類プラスチック分別回収装置（ロボット）」を設置し、2月10日から1ヵ月間の実証試験をおこないました。



他種類プラスチック分別ロボットを操作する組合員

### ③ ライトダウンキャンペーン

環境省が呼びかけているCO<sub>2</sub>削減／ライトダウンキャンペーンに参加し、夏至と七夕の2日間、全店舗で20時以降の看板照明、店内一部照明の消灯を実施し、支所・本部ではノー残業、早期消灯に取り組みました。

## 4. 2010年度温暖化防止自主行動計画

2010年度は、CO<sub>2</sub>排出総量8,374t（前年比98.6%）、供給高1億円あたり23.17tを目標とします。

- (1)無店舗では、エコドライブの推進とコース効率の改善による燃料使用の削減をすすめます。コース効率の改善を下期に実施して1%削減、LPG車輛を減車して10%削減、西奈良支所は環境負荷のより少ないBDF使用車の5台の増車（累計20台）を検討します。BDFの導入は、他の支所でも検討します。
- (2)店舗は電気使用量の削減を重点に取り組みます。コープみみなしは、エコストアのモデルとして環境対応型冷ケースへの入替え、LED照明の導入をおこなってCO<sub>2</sub>削減をすすめます。他の店舗では、冷ケース稼動設定時間の見直しや見えタロー導入店の取り組みを継続して削減をすすめます。
- (3)本部・物流施設においては電気使用量を削減します。物流施設は、運用上の改善に取り組み、電気使用量を運用上3%削減、A重油使用量の5%削減をすすめます。本部は、電気・ガスの使用量について前年実績以下をめざしエコオフィスの取り組みをすすめます。

【CO<sub>2</sub>排出量 温暖化防止自主行動計画】

	2010年度	2009年度	2008年度	2002年度
全体 (t)	8,374	8,491	8,926	8,153
2002年度比 (%)	102.7	102.7	109.5	100.0
前年比 (%)	98.6	95.1	98.1	

(日本生協連排出係数使用)

## 5. 環境会計

環境保全のためのコストや環境保全対策の効果を客観的な数値で把握することが、健全な事業経営には必要です。日本生協連の「生協版環境会計ガイドライン」をもとに、当生協の活動を洗い出し、把握しました。

(単位：千円)

環境保全コスト				
分類		主な取り組み	投資額	費用額
事業エリア内コスト				
内訳	公害防止コスト	浄化槽の管理、グリストラップの点検、清掃	-	2,833
	地球環境保全コスト	省エネ機器購入費用等	60,510	
	資源循環コスト	一般廃棄物のリサイクル、廃棄物処理、食品残渣のリサイクル費用、魚アラのリサイクル費用	-	36,730
上・下流コスト		再商品課委託費用、リサイクル回収費用	-	14,900
管理活動コスト		ISOサーベイランス審査費用、教育・訓練費用	-	4,568
調査研究コスト		環境保全に関する調査研究費用	-	376
社会活動コスト		アース・デー、組合員の環境保全活動、行政・他団体との取り組み等に係る費用	-	13,601
環境損傷対応コスト			-	-

環境保全効果					
		環境保全効果をあらわす指標		2009年度実績	2008年度との差
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入	電気 (kWh)	18,972,122	▲845,660
			都市ガス (m <sup>3</sup> )	56,967	▲10,403
			LPG (m <sup>3</sup> )	1,929	1,119
			重油 (ℓ)	26,168	▲10,998
			ガソリン (ℓ)	93,659	▲2,243
			軽油 (ℓ)	259,197	▲7,564
			LPG (ℓ)	130,900	▲26,925
		エネルギー消費によるCO <sub>2</sub> 排出量 (kg)		8,491,871	▲434,892
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物等の排出 (kg)	一般廃棄物	490,746	▲34,640
		廃棄物リサイクル量 (kg)	再生資源ごみ	997,335	▲296,117
上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	レジ袋想定削減枚数		5,800,714	10,714
		回収リサイクル量 (kg)	紙パック	52,970	▲3,085
			食品トレー	33,000	▲7,685
			PETボトル	101,810	▲1,908
			空缶	61,540	▲720
			たまごパック	26,487	▲3,880
			内掛袋	24,245	▲764
			商品カタログ	2,513,490	▲52,735

環境保全対策にともなう経済効果		
効果の内容	対 策	金額 (単位：千円)
収 益	リサイクルによる有価物の売却収入	11,285
	マイバッグ運動によるレジ袋代金	1,507
経費節減	省エネ、省資源による経費の削減	3,889
	発生抑制またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	501

※対象期間2009年4月1日～2010年3月31日

集計範囲：ならコープの環境管理項目

## 6. 組合員・地域とともにすすめた環境保全

### (1) COP15への代表派遣の取り組み

国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）が2009年12月にコペンハーゲンで開催されました。この会議に向けて、近隣の生協やNPOとともにならコープから組合員代表を派遣しました。多くの組合員から、派遣募金358,856円の協力と未来の子どもたちに美しい地球を引き継ぎたい、など温暖化防止に対する577のメッセージが寄せられました。現地では、会議の傍聴や世界のNPO・NGOと共同したさまざまな要請行動が展開されました。



温暖化防止を呼びかけて、コペンハーゲン市内を行進する組合員

### (2) 吉野の森と水を守るための募金

大和平野の水田の多くは、吉野川分水を活用しています。その吉野川の水と水を育む森林を守るため、JAならけん、奈良県森林組合連合会、ならコープの三者が提携して、「吉野の森と水を守るための募金」活動の取り組みを開始しました。当生協が取り扱う「奈良県産ひのひかり」1kgにつき、JAならけんとならコープとで1円を募金として積み立て、県森林組合連合会を通して吉野川流域の植林をおこないます。2009年11月から2010年3月31日までの募金額は404,501円となり、3月に吉野山金峯山寺龍王院の所有山林にヤマザクラ、カエデ、ケヤキなどの広葉樹160本を植えました。



吉野の森と水を守るための植樹活動

### (3) マイバッグ持参率は94.8%に

6月と10月の環境月間を中心に、マイバッグ持参率向上のキャンペーンを展開しました。マイバッグ持参によるレジ袋削減枚数は約569万枚となり、ドラム缶にして約586本分の原油節減効果となりました。

### (4) 県内17の環境保全団体に助成

店舗では、生協加入時に繰り返し使うことのできる買物袋を進呈しています。そのため、レジ袋がご入用の場合は1枚につき5円のご負担をお願いしています。このレジ袋ご負担金を活用して、2005年度から「ならコープ環境保全団体助成」を実施しており、2009年度は県内で環境保全に取り組む17団体に合計80万円を助成しました。5年間では74団体（のべ）に340万円を助成しています。

【2009年度環境保全活動助成団体一覧】

	団体名	主な活動地域	内 容
①	アースデイ奈良2009 実行委員会	奈良市	奈良公園登大路園地で環境団体だけでなく多くの市民が集い学びあえる場として、スタンプラリー・舞台・活動展示・エコグッズ販売・MAKE the RULEキャンペーンなどを実施しました。
②	アースデイならSouth2009 実行委員会	橿原市	奈良県中南和地域で地域活性化や環境問題・平和問題に取り組む個人・団体のつながりあい育て、持続可能な社会づくりのために、具体的なアクションを始めるきっかけづくりになるようにアースデイ企画を開催しました。
③	蒼池ピオトップ市民の会	奈良市	学園朝日町のため池「蒼池」を保全するために、ごみ拾い・自然観察会・展示会・水質調査・温度調査・散策会などを実施しました。
④	飛鳥川の原風景を取り戻す 仲間の会	明日香村	飛鳥川上流域には、かつて国蝶オオムラサキがたくさん飛んでいました。豊かな生き物との共生をめざしてオオムラサキの復活に取り組んでいます。
⑤	いこま棚田クラブ	生駒市	生駒市西畑地区で、景観整備・援農・環境教育を行い、多様な生物が棲める自然の回復と自然環境保護に寄与しています。また都市住民と農村の交流の場として地域の活性化、小さなグリーンツーリズムにつなげています。

⑥	生駒の自然を愛する会	生駒市	生駒市の里山で、春に咲く野草・ホタル・夏の生き物・冬鳥と猛禽類などの自然観察会を公開で開催しました。
⑦	NPO法人エコパートナー 21	天理市	自分の手でおいしい柿を作りたいという思いを足がかりに、奈良の伝統的な景観を守っていく取り組みをサポートしています。
⑧	川西町・サークルお花畑	川西町	花いっぱい運動を呼びかけ草花の栽培、樹木の管理を行うことにより、環境を整備し、住みよい町づくりをすすめています。生ごみにポカシを混入しお花畑で堆肥化し、有効活用しました。
⑨	環境サークル大和高原すいすい	奈良市	柳生地域を散策しながら、春に自然観察会や野草の試食、夏に白砂川で水生生物の観察会を開催しました。
⑩	サークルおてんとさん	奈良県	「奈良県内のバイオマスの可能性をさぐる」をテーマに、奈良県内のバイオマス利用の実態と可能性の講演、利用団体・企業からの報告、COP15参加者の報告などのシンポジウムを開催しました。
⑪	里山の山野草を守る会	桜井市	多くの山野草が自生し、昆虫が生息している里山の環境を後世へと引継ぎ、いつまでもすばらしい自然環境が継続されることを願って荒廃の一途をたどる里山を保全しています。
⑫	大安寺西子どもコミュニティ会	奈良市	佐保川を国際文化都市にふさわしい、きれいな川にするため、リバーウォッシングを通して私たちに何が出来るか考え、環境保全の大切さを学んでいます。
⑬	タンポポ調査・西日本2010 奈良県実行委員会	奈良県	身近な自然環境に関心を持つとともに、タンポポの分布状態や環境との関係を知ることを目的にタンポポ調査を行いました。広く市民や子どもたちに調査への参加を呼びかけています。
⑭	NPO法人東洋蝙蝠研究所	奈良市	コウモリについての誤った知識を払拭し、コウモリと人がより良い関係で共生できるよう、またそのような自然を持続できるように活動しています。
⑮	奈良・人と自然の会	奈良市	里山景観形成事業の一環として、荒廃水田を通年遊水のあるピオトープと水田に作り変えています。多様な生態系の息づく場所に変身させ、青少年の環境教育の場所としての定着をめざします。
⑯	財日本野鳥の会奈良支部	奈良市	放置された里山、雑木林に侵入した竹の伐採活動を行い、野鳥の好む実のなる樹木を中心に多種の「ポット苗」を植栽して元の里山に戻しています。
⑰	One Dish Aid 食器リサイクルの会	生駒市	家庭で不用になった食器類を集め、リユース市を通して再利用していただき、残りを再生工場に送り、資源化しています。また再生品を社会に広め、陶磁器類の循環系社会の構築を行いたいと考えています。

## (5) 菜の花エコプロジェクト

2006年度から開始した菜の花エコプロジェクトは、3地域でNPO等と連携して菜の花の栽培に取り組みました。種まきや間引き、雑草引きなどの活動に地域の組合員、ならコープの職員が参加し、満開の春には廃食油回収のお知らせとBDFの学習をかねて各栽培地で菜の花祭りを開催しました。また、家庭から出る廃食油を有効に活用するための組合員学習会を各所で開催し、回収拠点の拡大に取り組み、2009年度はならコープの7店舗のほか、ガソリンスタンドや組合員宅など計11か所に回収拠点ができました。のべ1,462人（前年度792人）の参加で3,790㍑（前年度1,822㍑）が集まりました。



生駒市西畑（栽培地）での菜の花まつり

## (6) アースデー 2009

アースデーは開始から20回目を迎え、約900人の参加で開催しました。環境保全のための実践行動の場として大和川クリーン作戦（河川敷のごみ集め）をメインイベントにして、2トントラック2台分のごみを集めました。県内の行政やNPOにも多数出店いただき、それぞれの活動交流の場にもなりました。また、20回記念企画として、報道写真家の宮崎学氏による講演会「自然からのメッセージ～生き物たちから学ぶ～」を開催し、130人が参加しました。



参加者らによる大和川河川敷のごみ拾い

## (7) 暮らしの見直し活動

普段の暮らしの中から温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>を減らすきっかけづくりとして「1日エコライフチャレンジ」を実施しました。2,023人の参加がありました。家庭で出来る地球温暖化プログラム「やっぱエコやねん！（年間4回）」には、のべ520人が参加しました。18回目となる環境測定活動（大気、水、酸性雨）には392人（前年314人）が参加しました。

## (8) 行政、他団体との連携

- ①行政等との関係では奈良県・奈良県森林組合連合会、生駒市、大和高田市主催の環境イベントに出展しました。今年度は新型インフルエンザの流行によって、例年当生協が参加している行政の環境フェアなどのイベントの多くが自粛されました。地域協議会は奈良市と生駒市に続いて大和高田市にも参加しました。
- ②地域で取り組まれているクリーンキャンペーンには、組合員、支所・店舗の職員を中心に佐保川清掃、竜田川清掃、布留川清掃に参加しました。
- ③生駒市主催の環境シンポジウムのパネルディスカッション「環境行動の主人公は誰だ！」に、事業者代表としてディアーズコープいこま店長がパネリストとして参加しました。
- ④奈良県地球温暖化防止活動推進センター主催ストップ温暖化・匠の知恵コンテストに「廃食油回収の取り組み」で応募し、バイオエネルギー賞（入賞）を受賞しました。



佐保川クリーンキャンペーンの様子

## (9) 学習活動

あすなら塾は、COP15の課題、地球温暖化に関する世界情勢を学習し、また、会議終了後は「コペンハーゲン会議の成果と課題」の学習と、派遣組合員から実際に見てきたことや体験したことや報告会を開催しました。

## (10) 自然・農業体験

- ①里山の魅力や暮らしを実感し、自然環境との共生を理解していただくために、大淀町のNPOと連携して「里山で遊ぼう（米作り体験）」に取り組み、苗代づくりから田植え、稲刈、藁細工など9回連続企画を実施しました。42家族154人の参加があり、里山に親しむ機会となりました。
- ②2年目を迎えた市民参加により森林の造成を推進する国の助成事業・絆の森整備事業（黒滝村）は、源流の森の観察、タラ、オニグルミなどの雑木の植樹に取り組みました。
- ③里山保全や森林づくりをすすめるための人材育成として、森林サポーター（自然観察活動）養成講座を6回シリーズで開催しました。9人の方が修了されました。



絆の森整備事業で源流の森を観察

## (11) リサイクル実績

【リサイクル実績（2009年度）】

（単位：kg）

品目	2009年度	2008年度
牛乳パック	52,970	56,055
空き缶	61,540	62,260
PSトレイ	33,000	40,685
PETボトル	101,810	103,718
卵パック	26,487	30,367
共同購入カタログ	2,513,490	2,566,225
内掛け袋	24,245	25,009

2010年5月1日

市民生活協同組合ならコープ  
理事長 森 宏之 様

市民生活協同組合ならコープ 環境監査委員会  
委員長 松村 佳子 (奈良教育大学特任教授)  
堀田美恵子 (組合員代表)  
浦澤 和子 (組合員代表)  
小野寺 浩 (株システムデザイン)  
中野 素子 (くらし担当常任理事)  
木下 厚子 (環境活動担当理事)  
渡辺 早苗 (環境活動担当理事)  
野木紀久子 (監事)

## 2009年度環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第6条、第7条及び第8条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、独立した立場から監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

### 1. 監査概要

環境監査 2010年5月1日(土) 9:00～15:00

2009年度ならコープ環境事業のまとめの書類監査 被監査者 森理事長・小田専務理事・他10名

### 2. 2009年度実績の評価

- (1)ISO品質・環境マネジメントシステムの運用状況は外部審査機関の定期審査で、問題なく適切に運用されていると評価され、また内部監査も優れており、有効に機能していると評価できます。
- (2)CO<sub>2</sub>の削減では、店舗での省エネ設備の入れ替えなど適切にインフラの更新をしながら、職員の一人一人が自覚して節約するなどで電気使用量の削減が進みました。また、車両燃料に関しては、配送コースの見直しや本部車両を営業車両として使用して組合員拡大を効果的に実施し、CO<sub>2</sub>の総排出量削減が進んだことは大変評価できます。
- (3)県産米ひのひかりの普及をJAならけんと進めながら、売上の一部を「吉野の森と水を守るための募金」として、県森林組合連合会に贈呈して、地域と一体となって事業活動を進められている点は、ならコープの取り組みが環境と不可分の事業となっていることの表れとして、大変評価できます。
- (4)COP15に代表派遣をすることで、環境問題への関心がより身近になるよう貢献出来つつあります。また、グリーン電力証書への取り組み、太陽光パネルの利用、バイオディーゼル、プラスチックリサイクル実験など先進的にとりくまれ、地域のNPOとの連携ができ、評価できます。

### 3. 今後の取り組みにあたっての意見

- (1)生協の地域での役割に対する達成度や生協内の業務執行で必要な到達点など、設定する目標と到達点で適切な評価が出来る工夫を考慮していただきたい。「共生」という関係での社会的な評価が得られる目標設定も検討していただきたい。
- (2)コピー用紙削減の目標だけでなく、カタログの削減目標も必要と考えられます。難しいことかもしれませんが、事業経営システムの中で必要な改善が進むよう検討していただきたい。より買い易く、利用しやすい、効率的なカタログへの改善に取り組み、結果評価として使用量の数値が減るような目標の検討をしていただきたい。
- (3)組合員に対して、生協の今以上の有効な情報発信が必要です。また、現場の職員と経営幹部とのコミュニケーションについても外部審査での指摘にも見られるとおり、課題と考えます。組合員との情報の共有化の仕組みや内部職員との効果的なコミュニケーションの仕組みの改善を検討していただきたい。

以上

2010年5月10日

環境監査委員会 様

市民生活協同組合ならコープ  
常勤理事会

## 環境監査報告書への対応

ならコープの2009年度の環境に関する取り組み全般について、前進面を評価していただくとともに、今後の取り組みにあたってのご意見・ご提言を賜り、深く感謝申し上げます。

ならコープグループとして、引き続き、役職員をはじめ組合員とともに、環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築のために取り組みをすすめて参ります。

また、今回の監査で評価いただいた内容を励みとしつつ、「環境監査報告書」でご指摘頂いた内容については、今後の課題として真摯に受け止め以下のように対応をご報告申し上げます。

### 1. 地域社会との共生に向けて

環境問題への対応においては、温暖化防止の取り組みとあわせて、奈良県の中で市民セクターとしての役割を發揮し、地域社会との共生をめざした取り組みをすすめます。

奈良県内生産物とそれを原料とする商品を「食べる“なら”大和」商品として育て普及していきます。また、2009年度から開始した「吉野の森と水を守る取り組み」は、JAならけん、奈良県森林組合連合会と手をつなぎ、食と農、環境のつながり、循環を学ぶ取り組みとして位置づけ、奈良県産ひのひかりの利用を通じ、米を育てる水、きれいな水の源となる森を守り育てていきます。

奈良の豊かな自然を次世代の子どもたちに引き継いでいけるよう、こうした取り組みへの多くの組合員、市民の参加を広げていきます。

### 2. 社会的な評価が得られる目標設定について

この間、目標の設定については、数値化を含め目標の達成度合いが判定できるように改善をすすめてきました。また、結果だけでなくそのプロセスについても評価できるようにしてきました。今後はさらに、ならコープが「共生」の視点で、奈良県内で組合員、市民から期待される社会的役割を果たしているかどうか、評価指標を明らかにして到達評価ができるよう工夫します。また、目標達成にやりがいが見出せる、職員の元気につながる目標設定についても工夫します。

### 3. 組合員との情報の共有化の仕組みについて

組合員への情報発信は、定期発行の機関誌「あをがき」などの広報物、無店舗事業では担当者ニュースが主な媒体となっています。また、WEBサイト「さんぽみち」や携帯メールでの情報発信をおこなっています。さらに組合員同士、組合員と職員のコミュニケーション強化を課題として、日常の情報発信、共有に努めます。また、個々の組合員とのリレーションを重視していきたいと考えます。

現場職員と経営幹部とのコミュニケーションの課題については、マネジメントの課題として重視し、職場でのミーティングや情報共有を強化します。週次マネジメント報告書を活用し、部門の枠を超えた情報共有をすすめ、迅速な課題対応を図ります。

### 4. 効率的なカタログへの改善の取り組みについて

無店舗事業はカタログが売り場そのものであり、紙面の見やすさやわかりやすさが利用しやすさに直結すると考えています。そのため、適正な媒体数やページ数にすることが、見やすさ、利用しやすさに影響することはご指摘のとおりです。この間媒体数を18部から15部に削減し、また必要なチラシを選択できる「選択帳合システム」の仕組みも整備してきました。環境負荷軽減の点でも、事業効率の点でも、カタログの効率化は重要課題となりますので、媒体ごとの紙面効率などの評価をしながら、改善の検討をしていきます。

以上

## 第三者意見



浅岡 美恵

弁護士  
特定非営利活動法人気候ネットワーク代表

ならコープCSRレポートから、「日々の暮らしの安心」という誰もの願いを、奈良県下全体をカバーする「ならコープ」が支えていることがよく窺われます。

暮らしの安心には、商品の安全はもとより、暮らし全体に必要なものやサービスが行き届いていることが重要なのではないのでしょうか。ならコープの本体事業で幼児を抱える家庭への利用サービスや、高齢者家庭などへの家事援助有償ボランティア事業のように地域社会を地域で支えあう要としての役割など、きめ細やかな対応は、本体事業への信頼を高めることにもなっていくのではないかと思います。新たな公共を担うのは市民や消費者自身であり、その求められるところを把握し、協力しあうことができるための支援体制を必要としています。宅配が事業の3分の2を占め、奈良県下の4割を越える世帯が加入しているなら生協の存続が地域社会の発展を支えているという気概と責任感をもって、発想豊かに取り組まれることを期待します。そこに、時代に先行する新たなビジネスチャンスも見出だすことができるのではないのでしょうか。

また、ならコープへの組合員・消費者の信頼を高める取組みとして導入している食品添加物の自主基準を定めて点検し、ヘルプラインや組合員からの申し出や意見などを吸収・反映する仕組みなどがより組合員・消費者に理解されていく工夫も期待されます。食品安全についての組合員からの特徴的な意見を、機関紙「あをがき」や総代通信「COOP NOW」などでステークホルダーへの情報提供を進めているとのことですが、CSRレポートのなかで、数字だけでなく、具体的な例示があると、読者により伝えられるだろうと思います。例えば、内部や外部の公益通報窓口への相談によって是正対応したというのはどのような事例だったのか、食品添加物の自主基準に適合しなかった商品とはどのようなものだったのか、消費者・組合員の目線で改定した表記はどのようなものだったのか、産地偽装などを防止する予防的取組みとはどのようなものか、3600件余の苦情等の中身はどのようなものなのだろうかなどです。

環境保全についても、生協自身及び組合員の活動支援や地域社会での環境保全に意欲的に取り組まれていることがわかります。廃棄物の削減の方策には経験もあると思いますが、CO<sub>2</sub>など温室効果ガスの大幅削減の道はどこも模索中です。特に、活動量の拡大が見込まれる流通販売業での総量削減には、実態を専門的に把握して削減可能な箇所を見つけ出す「診断」や、店舗や流通過程での設備や機器の更新時を活用することで、負担感を小さくして、光熱費の削減をあわせて効果を上げることができます。こうしたことは、毎年の目標を考えるだけでは難しいことです。将来的に大幅削減は不可避ですので、2020年までのロードマップをつくって投資計画として企画することが重要になってきています。

ならコープ「CSRレポート2010」について、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

「CSRレポート2010」をご覧いただきましてありがとうございました。ならコープの環境保全活動、次年度のCSRレポートの作成に活かしたいと存じますので、ぜひ下記にご記入のうえ、FAXまたは、このページを裏面の指示に従い封書に仕上げ、郵送にてお送りください。

FAX：0742-34-8077

1. この「CSRレポート2010」をご覧いただいたきっかけは何ですか。

該当する番号に○印をお願いします。

- (1) 郵送されてきた (2) 職員向けに配付された (3) 請求して取り寄せた  
(4) その他 ( )

2. この「CSRレポート2010」の内容はわかりやすかったですでしょうか。

該当する番号に○印をお願いします。

わかりやすい		普通		わかりにくい
5	4	3	2	1

3. この「CSRレポート2010」の内容で、足りない点・改善した方がよい点をお聞かせください。

--

4. その他、ご意見・ご感想をご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記にもご記入ください。

ご記入いただきました皆様の個人情報、市民生活協同組合ならコープが責任を持って管理し、今後のCSRレポートの内容充実にものみ利用させていただきます。

お名前：	ご住所：〒		
電話：	性別 男・女	年齢 歳	eメールアドレス：
ご職業：			
ご連絡先：	部署・役職：		

おそれいりま  
すが、80円切  
手を貼ってご  
投函ください

6 3 0 8 5 0 3

奈良市恋の窪一丁目2番2号

市民生活協同組合ならコープ

経営企画フロア CSR経営管理行

のりしろ

のりしろ

**【2009年度決算概況】**

	2009年度実績(千円)	前年比(%)
供給高	36,032,082	100.1
供給剰余金	9,052,493	99.8
共済受託手数料	410,691	—
その他事業収入	842,776	95.0
事業総剰余金	10,305,962	96.8
事業経費	9,994,807	97.2
人件費	3,721,187	97.6
物件費	6,273,620	97.4
事業剰余金	311,154	86.0
事業外収益	128,906	121.2
事業外費用	7,289	25.5
経常剰余金	432,770	98.4

**【供給高の推移】** (単位：億円)

2007年度	363.3
2008年度	359.9
2009年度	360.3

**【出資金の推移】** (単位：億円)

2007年度	76.0
2008年度	82.9
2009年度	82.5

**【組合員数の推移】** (単位：人)

2007年度	227,630
2008年度	232,175
2009年度	236,769

**【組織概要】** (2010年3月末現在)

名称	市民生活協同組合ならコープ
創立年月日	1974年7月25日
本部	〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号
組合員数	236,769人(世帯) 県内加入率41.5%
出資金	82億5,242万円 一人当り出資金34,854円
職員数	正規366人 定時1,237人
子会社	株式会社奈良コープ産業、 株式会社コープ・ワークシステム
関与法人	社会福祉法人協同福祉会
加盟団体	日本生活協同組合連合会 日本コープ共済生活協同組合連合会 生活協同組合連合会コープきんぎ事業連合 奈良県生活協同組合連合会

**【事業所】** (2010年3月末現在)

本部	1
支所	6
店舗	10
物流センター	1
農産加工センター・店舗物流	1



## 市民生活協同組合ならコープ

〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号  
 ホームページ <http://www.naracoop.or.jp/>  
 お問い合わせ先 / 経営企画フロア CSR 経営管理  
 TEL 0742-33-9516 FAX 0742-34-8077

ならコープ CSRレポート2010 2010年5月発行

●国際規格であるISO9001:2008品質マネジメントシステム及び、ISO14001:2004環境マネジメントシステムの認証を取得しています。



この印刷物は、有害な廃液を排出しない水なし印刷を用い、その製造及び廃棄におけるCO<sub>2</sub>排出量はCO<sub>2</sub>を通じカーボンオフセットしています。この印刷物1部あたりのCO<sub>2</sub>排出量は上記の通りです。また、大豆油インキを包含した植物油インキと「計画的に管理された森林」の木材を利用したFSC認証用紙を使用しています。